


目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	1 安心して子どもを産み、育てる環境づくり												
	施策の方向性		妊娠期から子育て期まで、喜びを感じながら楽しんで子育てができるよう、切れ目のない支援の充実を図ります。寝屋川市で子どもを産み、育てたいと感じてもらえる環境づくりを進めます。										
	施策の展開		① 子どもと母親の健康づくり ② ニーズに対応した教育・保育サービスの提供 ③ 一人ひとりの状況に応じた支援を受けることができる環境整備 ④ 子育て世代にうれしいサービスの充実 ⑤ 放課後児童の安全・安心な居場所の確保										
関連するSDGs目標			    										
指標名	担当課	指標の推移							達成率【R3時点】		【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策		
		R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5			分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策			
施策指標【数値目標】	通年保育所等利用待機児童数	保育課	目標値	—	—	0人	0人	0人			100.0%	待機児童ZEROプランRとして、受入促進事業、保育士の処遇改善、保育士の宿舎借り上げ支援等、多種の事業を総合的に実施することで、年間を通じた待機児童の解消を図り、目標値を達成できた。	就学前児童数や保育所等の入所児童数の推移を注視し、引き続き、各事業を継続して実施し、待機児童ZEROプランRを着実に推進することで、年間を通じた待機児童の解消を継続する。
	出生数に係る想定数と実数との差	子育て支援課	目標値	—	—	14人 （想定出生数 1,312人）	20人 （想定出生数 1,248人）	25人 （想定出生数 1,187人）			1128.6%	子育ての負担軽減や安心して出産できる環境整備を推進することで、目標値を達成することができた。	引き続き、市民のニーズを的確に把握するとともに、市民が求める施策を展開し、安心して出産・子育てができる環境を構築することで、目標値達成の継続を図る。
進捗管理指標【★：KPI】	★ 産後うつリスクが高い人の割合	子育て支援課	目標値	—	—	14.5%	14.0%	13.5%			113.3%	MY CITY 助産師による訪問指導回数等を増加したことに加え、妊娠前から産後までの相談支援や各種母子保健サービス等の提供など、支援を必要とする妊産婦の負担軽減につなげることができ、目標値を達成することができた。	引き続き、支援を必要とする妊産婦に対し、MY CITY 助産師の訪問指導等を実施するとともに、令和4年度から子育てリフレッシュカード配布事業の開始や産後ケア事業を拡充するなど、保護者の負担感を軽減させるための取組を実施し、目標値達成の継続を図る。
	★ 「ねやがわ保育セミナー」に参加した保育施設の割合	保育課	目標値	—	—	83.0%	91.0%	100%			77.8%	● 新型コロナウイルス拡大に伴い、セミナーの開催回数が減少し、また、保育施設等の参加数が減少したことから、目標値達成に至らなかった。	新型コロナウイルス感染症の状況に応じた保育士セミナーの開催方法等について検討・実施していくことで、目標値の達成を目指す。
	保育所等発達巡回相談事業利用児数	子育て支援課	目標値	—	—	328人	331人	334人			116.2%	関係課や各保育所園等と情報連携を密に行い、効果的かつ効率的な施設巡回訪問を実施できたことで、目標を達成することができた。	引き続き、関係機関相互の情報連携等を通じて、効果的かつ効率的な施設巡回訪問を実施し、目標値達成の継続を図る。
	★ （仮称）With Books事業（HOPステージ）利用者数	子育て支援課	目標値	—	—	1,372人	1,308人	1,247人			123.6%	出生数等が当初の想定を大幅に上回るとともに、出生・転入した子どもの保護者全員に対し、個別に事業の案内を行うことで、絵本の配布が促進され、目標を達成することができた。	引き続き、個別案内を継続実施するとともに、未申請の保護者に対する個別通知の送付、乳幼児健診会場及び地区担当保健師の家庭訪問時に勧奨を行うなど、目標値達成の継続を図る。
	地域子育て支援拠点の利用者数	子育て支援課	目標値	—	—	148,368人	146,377人	141,464人			33.5%	● 前年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響により、地域子育て支援拠点を予約制にするなど、利用者を制限したことから実績値が大幅に減少したため、目標値達成に至らないが、前年度からは向上した。	引き続き、感染防止対策を講じながら、支援が必要な利用者に情報提供を行うなど、目標値の達成を目指す。
	放課後子供教室開催回数	青少年課	目標値	—	—	3,540回	3,590回	3,640回			41.2%	● 放課後子供教室年間開催回数については、新型コロナウイルスの影響から、開催できない期間があったため、目標値を下回ったが、感染防止対策を徹底しながら、実施可能な活動や、留守家庭児童会との連携に取り組むなど、放課後等においても安全・安心に過ごせる環境を整備することができた。	「放課後子ども総合プラン」に基づき、留守家庭児童会及び放課後子供教室を一体型で実施することで、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、感染防止対策を講じながら、多様な体験、活動を行うことができる環境を整備し、目標値を目指す。

	事業名	担当課	事業概要(計画)	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	不育症治療費助成	医療助成担当	不育症治療に要した医療保険適用外の費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図ります。	【助成件数】 6件 【助成額】 679千円	継続	不育症に悩む夫婦に対し、不育症治療に要する費用の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、必要とする支援を受けやすい環境を推進する。
	不妊治療費助成	医療助成担当	不妊治療に要した医療保険適用外の費用の一部を助成し、受診者の経済的負担の軽減を図ります。	【助成件数】 295件 【助成額】 66,769千円	縮小	国の制度改正に伴い、特定不妊治療が保険適用となり、令和4年3月で本助成制度は廃止となるが、経過措置として、前年より一連の治療を行っている方については、1回に限り、不妊治療に要した医療保険適用外の費用の一部を助成し経済的負担の軽減を図る。
	子育て応援事業の推進	子育て支援課	産後うつ予防や育児不安の解消を図るため、地域の助産師(MY CITY助産師)と子育て世代包括支援センターが連携し、訪問指導事業の拡充による妊娠からの継続的なケアを行うとともに、SNSを活用し、気軽に相談できる環境を整備します。	【実施内容】 ・MY CITY助産師による産前産後の訪問指導の拡充(上限2回→4回) ・市公式LINEを活用した相談予約の開始 【MY CITY助産師の訪問指導件数(3~4回目)】 ・産婦597件、新生児等606件	拡充	引き続き、MY CITY助産師の産前産後の訪問指導及びSNSを活用した各種相談予約を実施し、産後うつの予防や育児不安の解消を図るとともに、あらゆる妊婦が安全に安心して出産することができるよう、妊婦健康診査の費用助成の拡充を行う。
	多胎児家庭への支援	子育て支援課	多胎妊婦及び多胎児を持つ家庭の負担感の軽減と不安の解消を図るため、訪問指導事業の充実を図るとともに、産後の外出を支援するためのタクシー券の交付、多胎児の育児経験者のピアサポートを中心とした交流会の開催など、多胎児家庭を支援します。	【実施内容】 ・MY CITY助産師による訪問指導(多胎児)の拡充(子育て応援事業による産前産後の訪問指導(上限4回)と合わせて最大7回) ・多胎児家庭へのタクシー乗車券交付(1家庭当たり年間2万円分) ・多胎児家庭交流会の開催 【MY CITY助産師(多胎児)の訪問指導件数(5~7回目)】 ・産婦3件、新生児等6件 【タクシー乗車券申請件数】 ・63件 【多胎児家庭交流会の開催回数】 ・年3回	拡充	引き続き、MY CITY助産師の産前産後の訪問指導、外出支援としてのタクシー乗車券交付及び多胎児家庭交流会を実施し、多胎妊婦及び多胎児を持つ家庭の負担感の軽減や不安の解消を図るとともに、多胎妊婦のきめ細やかな分娩管理等の産前サポートを充実するため、多胎妊婦の妊婦健康診査の費用助成の拡充を行う。
	待機児童ZEROプランRの推進	保育課	年間を通じた待機児童解消を継続するため、保育士の処遇改善などの保育士の確保に向けた各種事業を実施するとともに、保育士の成長を支援する取組を実施します。	【受入促進事業】 民間施設35施設 公立保育所6施設 【保育士の処遇改善】 延べ192人(36か所) 【保育士宿舎借り上げ支援】 26か所(入居保育士数55人) 【保育士広域募集】 ・10か所(対象広告掲載数17回) ・4か所(対象就職説明会参加数8回) 【ZEROプランRのPR】 ・懸垂幕設置等の啓発事業 ・保育士求人広告等掲載(10回) ・PRリーフレット作成(4,100部) ・ポスター作製(200枚) ・特設サイトの運営 ・インターネット広告の実施 【潜在保育士の就労支援】 7か所(就労保育士数11人) 【ねやがわ保育セミナー】 ・個別セミナー 全4回 ・全体セミナー 全1回	継続	引き続き、各事業を継続実施するなど待機児童ZEROプランRを着実に推進し、年間を通じた待機児童の解消を継続する。


	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績見込み	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	保育コンシェルジュの配置による保護者への支援	保育課	就学前児童の保育を希望する保護者に対して、ニーズに応じた保育施設や様々な保育サービス等の情報を提供するとともに、保育サービスの利用に関する相談等に対応する保育コンシェルジュを配置します。	【配置状況】 保育コンシェルジュ1人を保育課窓口配置 【支援内容】 保育を希望する保護者に対する保育施設や保育サービスの情報提供及び相談対応の充実を図った。	継続	今後も継続して、保育コンシェルジュによる保育施設や保育サービスの情報提供及び相談対応の充実を図る。
	子ども医療費助成	医療助成担当	保護者の経済的負担の軽減と、子どもの健康増進を図るため、18歳未満の児童に対し、保険診療にかかる自己負担額の一部を助成します。	【対象者数】 29,280人 【助成額】 808,981千円	継続	子育て世帯等に対し、医療費の一部を助成することにより経済的負担を軽減し、必要とする医療を受けやすい環境を推進する。
	(仮称) With Books事業 (HOPステージ)の実施	子育て支援課	令和3年4月以降に出生等した乳児に絵本を贈り、本を通して豊かなことばや表現を身につけるなど、就学前教育の充実と「考える力」を育む「寝屋川教育」の推進につなげます。	【実施内容】 本市で出生等した乳幼児に0歳から3歳のそれぞれの時期に合った絵本4冊を贈呈 【絵本の申請者数】 1,696人	継続	引き続き、乳幼児への絵本4冊の贈呈を継続し、親と子の読み聞かせを通じて、「寝屋川教育」につなげていく。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	2 寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」												
	施策の方向性	本市独自の「寝屋川教育」の推進により、子どもたちの「考える力」や「寝屋川方式の学習法」の定着などによる学力、体力の着実な向上を図るとともに、社会で強く生き抜くための力を育みます。また、市民ニーズに寄り添った、寝屋川市だから学ぶことができる特色ある「寝屋川教育」を推進します。										【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策	
		施策の展開	① 魅力あふれる“寝屋川教育” ② “生き抜く力”の育成 ③ 学びを支える環境整備 ④ 教職員の働き方改革の推進										分析（要因や寄与した取組の内容など）
関連するSDGs目標	   												
指標名	担当課	指標の推移											
		R1 【基準値】	R2 【実績】	R3 【実績】	R4	R5	達成率 【R3時点】	コロナ 影響					
施策指標 【数値目標】	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比（小学校）	教育指導課	目標値	—	—	1.013	1.015	1.017	103.0%		「学び合い」の授業づくりの推進により、学習理解を深め、学習意欲の向上に努めており、国語の「書くこと」領域、算数の「数と計算」領域が著しく改善され、全国平均・目標値を上回る結果であった。	ねやがわスタンダードに基づいた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、ディベート教育に引き続き取り組んでいく。	
			実績値	1.011	調査なし	1.043							
	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比（中学校）	教育指導課	目標値	—	—	0.985	0.990	0.995	97.0%		一部領域の正答率について全国と差があったため、目標値には至らなかったものの、国語・数学ともにほぼ全国平均と並ぶ結果となり、定期テストなどの結果分析に基づいた授業改善による学力の定着が着実に図られている。	ディベート教育を中心とした、根拠を明確にして自分の意見を伝え合うことを意識した言語活動の充実や、情報を整理し内容を捉え、習得した知識・技能を用いて、話し合ったり説明したりするような対話を重視した授業づくりを推進し改善を図る。	
			実績値	0.978	調査なし	0.955							
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国比（小学5年生）	教育指導課	目標値	—	—	51.90	51.95	52.00	—	●	新型コロナウイルス感染症の影響によって、一部種目が全国的に実施できていないため、実績値の算出や経年比較ができない状況であるが、小中学校連携した計画的な取組を行った。	コロナ禍において、体育授業を工夫し、個人で取り組むことができる運動を実施しており、引き続き、子どもたちの体力向上に向けた取組を推進していく。	
			実績値	51.85	調査なし	部分調査							
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国比（中学2年生）	教育指導課	目標値	—	—	53.00	53.05	53.10	—	●	新型コロナウイルス感染症の影響によって、一部種目が全国的に実施できていないため、実績値の算出や経年比較ができない状況であるが、小中学校連携した計画的な取組を行った。	コロナ禍において、体育授業を工夫し、個人で取り組むことができる運動を実施しており、引き続き、子どもたちの体力向上に向けた取組を推進していく。	
			実績値	52.95	調査なし	部分調査							
進捗管理 指標 【★：KPI】	★ 第四中学校区施設一体型小中一貫校工事進捗率	教育政策総務課	目標値	—	—	12.5%	62.5%	100.0%	13.6%		令和3年12月13日に小中一貫校建設工事事業者と本契約締結を行い（同日、市議会の議決承認）、建設資材の入手が一部令和4年度になるなどの事業費（年割額）の変更があったことから、令和3年度単独での指標実績は目標値には届いていないが、事業全体としては、当初の予定通りに建設工事の着手を行い、概ねスケジュール通りに進んでいる。	引き続き事業を進め、令和5年12月末の小中一貫校の建設工事完了に向けて、目標値達成を図る。	
			実績値	令和3年度から工事实施	—	1.7%							
	★ 話し合う活動を通じて自分の考えを深めたり、広げたりすることができる児童・生徒の割合	教育指導課	目標値	—	—	67.7%	71.8%	75.9%	107.5%		子どもたちの論理的思考力や問題解決能力、情報選択能力等の育成を目指し小学4年生から中学3年生で「ディベート教育」に取り組んだことにより、向上が見られ、目標値を達成することができた。	引き続き「ディベート教育」や道徳教育などを通じて、コミュニケーション力、他人を思いやる心、豊かな人間性の醸成を図るとともに、論理的思考力や問題解決能力、情報選択能力等の育成を目指す。	
			実績値	63.6%	調査なし	72.8%							
★ 小中学校トイレ洋式化の整備率	施設給食課	目標値	—	—	41.9%	41.9%	50.9%	100.0%		寝屋川市学校園施設の長寿命化計画に基づく令和5年度以降の改修工事に向け、各学校のトイレの利用状況や設備の状況確認等の実施箇所の精査及び着工スケジュールの調整等準備を進めた。	令和5年度のトイレ洋式化等改修工事に係る概算工事費の算出、予算要求など、計画に基づき着実に取組を進めていく。		
		実績値	41.9%	41.9%	41.9%								
学校出退勤システムにおける教職員の1か月あたりの平均時間外勤務時間	学務課	目標値	—	—	31.4時間	28.7時間	26.0時間	94.0%	●	ノークラブデーや定時退勤日等の取組の推進や電話への自動音声ガイダンス機能付加により、一定の効果は表れ始めているものの、新型コロナウイルスによる臨時的・突発的な対応により、時間外勤務が発生するケースもあり、月によっては、その影響が大きいことから、前年度実績からは改善しているものの目標達成には至らなかった。	取組の効果は表れてきており、今後も引き続き、ノークラブデーや定時退勤日等を推進するとともに、部活動拠点校化の拡充、学校と保護者を繋ぐオンライン連絡網の導入、夜間や休日における保護者からの連絡に対応するコールセンター体制の構築などで業務面での負担を軽減することにより、教職員が子どもの指導に専念できる環境を構築し、更なる働き方改革の推進を図る。		
		実績値	34.1時間	35.8時間	33.4時間								

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング 事業 【総合戦略 事業】	小中一貫校の設置	教育政策総務課	教育環境の更なる充実を図るため、第四中学校区3校（明和小学校、梅が丘小学校、第四中学校）による施設一体型小中一貫校の設置に向けた取組を推進します。	【実施内容】 令和3年12月 小中一貫校建設工事事業者本契約締結 令和4年1月 小中一貫校建設工事の着手	継続	引き続き事業を進め、令和5年12月末の小中一貫校の建設工事完了に向けて、第四中学校区への施設一体型小中一貫校の設置に向けた取組を推進する。 ・小中一貫校施設整備に係る校舎棟建設工事の実施 ・小中一貫校施設整備に係る一部解体・外構工事の実施 ・仮設運動場施設の監理
	寝屋川市部活動指導員の派遣	教育指導課	中学校における部活動の選択肢を増やすため、種目別拠点校を設置し、部活動指導員を派遣することにより、在籍校に希望する部活動がない生徒に活動の場を提供します。	【実施内容】 柔道部への指導員派遣：部員21名（参加学校数4校） 剣道部への指導員派遣：部員10名（参加学校数5校）	拡充	生徒のニーズに応じた部活動の推進と教職員の働き方改革を進めるため、今年度実施の柔道・剣道に加え、新たに種目を拡充していく。
	寝屋川方式による教育の推進	総合教育研修センター	子どもたちの「生き抜く力」の育成を目指すため、ディベート教育等による「考える力」の育成をベースとし、探究型授業等の秋田県の教育と寝屋川が培ってきた教育法を融合させた「寝屋川方式の学習法（ねやがわスタンダード）」による指導方法や学習習慣の定着を図り、「学力」、「体力」を確実に身につけさせる、寝屋川方式による教育を推進します。	【実施内容】 ・ディベート教育等の指導講師の招へい ※ディベート実践校への派遣及び秋田県の小中学校への派遣については、新型コロナウイルスの影響により未実施	継続	引き続き、ディベート教育等の指導講師の招へいや実践校等への教員派遣を通して、寝屋川方式による教育の推進を図る。
	子どもを守る位置情報(GPS)サービスの運用	教育政策総務課	児童の安全・安心を確保するため、保護者の携帯端末等で自身の子どもの位置情報が随時確認できるよう、市立小学1・2年生に通信端末（GPS）を貸与します。	【実施内容】 ・令和3年度小学2年生 前年度より引き続きGPS端末を貸与（令和4年3月末で契約期間終了） ・令和3年度小学1年生 申込者に通信端末（GPS）を6月に配布 ・令和4年度小学1年生 令和4年6月に配布できるよう令和3年度中に契約を行った。 【対象児童数（令和3年5月1日時点）】小1 1,642人、小2 1,684人 【申込割合】（令和4年3月末時点）小1 60.2%、小2 60.5%	継続	引き続き、利用率を注視するとともに、保護者アンケートの実施により、ニーズ把握に努め、今後の事業の在り方等を検討していく。
	学校園施設的环境整備	施設給食課	児童生徒が安全で快適に学べる教育環境を確保するため、プール改修、屋内運動場の屋根・床改修工事及びトイレ洋式化など、学校園の施設環境の充実を図ります。	【実施内容】 ・プール改修（東小学校・第二中学校） ・屋内運動場屋根・床改修（南小学校・第十中学校） ・屋上防水改修工事（第五小学校） ・特別教室棟解体工事（第一中学校）	継続	引き続き、寝屋川市学校園施設の長寿命化計画の実施計画に基づき、各種改修工事を進めていく。
	学校給食の充実	施設給食課	更に温かくおいしい給食を目指し、学校給食全般の充実を図るため、拡大親子方式への移行に向けた栄養管理システムの導入及び給食調理場の施設整備の推進を始め、費用や負担、提供方法など学校給食の在り方について、総合的な見直しを進めます。	【実施内容】 ・栄養管理システムの導入 ・拡大親子給食の導入に向けての工事設計業務委託の実施 【件数】 設計業務委託6件	継続	引き続き、拡大親子給食の実施に向けた、増築及び改修工事5校と、給食調理場の建設工事1校の整備を進めていく。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	3 子どもを全力で守り抜く												
施策の方向性	寝屋川方式の「教育的アプローチ」(学校・教育委員会)、「行政的アプローチ」(市長部局「監察課」)、「法的アプローチ」(外部機関)の3段階アプローチによるいじめ対策を着実に実施し、いじめをしない、させない、許さないといった意識の醸成を図ります。また、市、警察、関係機関、地域全体が連携し、迅速、的確な対応を行うことにより、虐待から子どもの命と尊厳を守るとともに、子どもたちが安全で安心して過ごせる環境づくりなどを進めます。												
施策の展開	① 子どものいじめ対策の推進 ② 子どものセーフティネットの確保 ③ 地域全体で子どもを守る												
関連するSDGs目標													
	指標名	担当課	指標の推移							【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策			
			R1 【基準値】	R2 【実績】	R3 【実績】	R4	R5	達成率 【R3時点】	コロナ 影響		分析(要因や寄与した取組の内容など)	今後の対応・対策	
施策指標 【数値目標】	いじめ事案への行政的アプローチによる平均対応日数	監察課	目標値	—	—	25日	23日	21日	113.6%		学校・教育委員会及び直接監察課に相談があった全てのいじめ事案に対し、監察課がいじめを認知した時点から迅速に調査・対応を行うことにより、目標値を達成できた。	引き続き、いじめを認知した時点から早期解決に向けた迅速な対応を行うことにより、目標値達成の継続を図る。	
	児童千人当たりの児童虐待通告件数	子どもを守る課	目標値	—	—	6.1件	6.3件	6.5件	136.1%		児童虐待防止対策の推進の中で取り組んでいる相談及び通告先の周知を図る取組の中で、特に児童虐待防止推進月間である11月に広報・啓発活動など様々な取組を集中的に実施したことで、目標値を達成できた。	引き続き、児童虐待防止対策の推進に取り組み、目標値達成の継続を図る。	
進捗管理指標 【★: KPI】	★ 行政的アプローチによるいじめの解決率	監察課	目標値	—	—	100%	100%	100%	100.0%		いじめに関する通報・相談を受け、初動段階で被害者・加害者等に介入し、いじめの被害を早期に抑え込み、いじめ行為の停止を図ったことにより、目標値を達成できた。	引き続き、いじめの解決に向け、被害者・加害者等に介入し、いじめの事実認定及び解決に向けた対策を適切に行うことにより、目標値達成の継続を図る。	
	児童千人当たりの児童虐待相談件数	子どもを守る課	目標値	—	—	43.6件	44.8件	46.0件	110.3%		児童虐待防止対策の推進の中で取り組んでいる相談及び通告先の周知を図る取組の中で、特に児童虐待防止推進月間である11月に広報・啓発活動など様々な取組を集中的に実施したことで、目標値を達成できた。	引き続き、児童虐待防止対策の推進に取り組み、目標値達成の継続を図る。	
	★ 「子ども110番の家」協力件数	青少年課	目標値	—	—	3,353件	3,363件	3,373件	99.2%		市広報誌(8月号)や市ホームページを活用し、全世帯に向けて協力依頼を行ったものの、目標値には至らなかったが、前年度実績値より向上した。	引き続き、市ホームページ、市広報誌掲載を通じて、安全・安心な地域づくりを促進し、目標値の達成を目指す。	
リーディング事業 【総合戦略事業】	子どものいじめ対策の推進	監察課	事業概要(計画) 市長部局「監察課」がいじめの初期段階から積極的にいじめ事案に関与し、迅速な解決を図るとともに、通報相談窓口の設置やいじめ通報促進チラシの配布に加え、いじめ事案に対する法的手続に必要な経費の一部を補助する等、いじめ防止対策を推進します。					取組実績【令和3年度】 【実施内容】 ・直接、監察課にいじめに関する通報・相談があった事案(127件)に対する対応 ・認知したいじめ事案(183件)に対し調査・対応を行い、全件で1か月以内にいじめ行為を停止させ解決を図った。 ・毎月1回、市立小中学校の全児童・生徒を対象に「いじめ通報促進チラシ」を配布 ・年2回、市立小中学校の全児童・生徒の保護者を対象に、「いじめ防止啓発チラシ」を配布 ・「寝屋川市子どもたちをいじめから守るための条例」に基づく是正勧告1件				区分	進捗を踏まえた今後の方向性 説明 拡充 引き続き、「攻めの情報収集」として、毎月、全児童・生徒に配布するいじめ通報促進チラシにより、いじめの早期発見及びいじめの抑止を図る。また、全てのいじめ事案において、被害者・加害者等への介入及びいじめ行為の停止後における被害者の安全確認などを継続的に行うことや、新たにいじめ被害者所有物に係る原状回復費用支援を実施するなどにより、いじめ事案へのアプローチの実効性の向上を図る。
	学校安全体制の推進	青少年課	地域の子どもたちを地域で守り育てる環境を整えるため、各小学校区の「子どもの安全見守り隊」、及び各家庭や事業所での「子ども110番の家」への協力による登下校時の見守り活動を実施します。					【実施内容】 従来の見守り活動に加え、新たな取組として寝屋川警察と本市教育委員会の合同で地域パトロールカーによる巡回活動を実施				継続	本市教育委員会と地域と寝屋川警察の三者が連携し、子どもの見守り活動を続け、子どもの安全を確保する。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。




施策	4 ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備												
施策の方向性	本市には京阪沿線、JR学研都市線沿線の2つの鉄道軸があります。駅周辺を中心として、それぞれの地域の強みを活かしたまちづくりを計画的に進めます。 京阪沿線については、幹線道路の拡幅や駅・線路の高架化を推進するとともに、老朽住宅の除却や空き家の利活用等を図るなど、まちのリノベーションを進めることで都市の成熟度、洗練度を更に高めます。 また、JR学研都市線沿線においては、第二京阪道路、寝屋川公園という広大かつ優良な府営公園や生駒山系の山並みが迫る緑豊かな環境などのポテンシャルを有効に活用し、新住民を誘引するための新たな都市ブランドの創出に取り組みます。												
施策の展開	① 2つの鉄道軸の相互成長による魅力的なまちづくり ② 安全で快適な住環境の保全 ③ 地籍の明確化による土地活用の促進 ④ 生活道路の環境改善 ⑤ まちの未来を切り拓く道路整備 ⑥ 生活に寄り添う交通環境の確保												
関連するSDGs目標													
	指標名	担当課	指標の推移							【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策			
			R1 【基準値】	R2 【実績】	R3 【実績】	R4	R5	達成率 【R3時点】	分析（要因や寄与した取組の内容など）		今後の対応・対策		
									コロナ影響				
施策指標 【数値目標】	空き家流通に係る所有者等同意取得数の累計	住宅政策課	目標値	—	—	40件	65件	90件	75.0%	●	空き家所有者に対して活用等に係る同意依頼のリーフレットを送付しているものの、新型コロナウイルス拡大防止の観点から直接的な空き家所有者との接触ができなかったため目標値を下回った。	今後更にリーフレットの送付数を増やしていくとともに、新型コロナウイルスの感染状況を勘案しつつ所有者との接触を積極的に行っていく。	
	地籍調査の実施率	道路管理課	目標値	—	—	5.3%	5.7%	6.1%	96.2%		対象区域について、今年度選定した区域の面積は目標値に至らなかったものの、調査は着実に実施しており、前年度実績値からは向上した。	引き続き、選定した対象区域の調査を着実に実施することで、地籍の適正化を図り、都市基盤の整備を推進していく。	
進捗管理 指標 【★：KPI】	★ 寝屋川公園駅西側広場整備の進捗率	まちづくり推進課	目標値	—	—	36.4%	79.7%	100%	122.8%		今年度の駅前整備工事に伴う用地購入を計画的に進めたことで、目標値を達成することができた。	今後も引き続き、都市再生整備計画に基づき、計画的に用地購入を行い、令和5年度駅前整備工事完成に向けて事業を推進していく。	
	★ 空き家市場流通件数の累計	住宅政策課	目標値	—	—	8件	13件	18件	100.0%		不動産関係団体により構成された「寝屋川空き家流通推進プラットフォーム」などの活用により、目標値を達成することができた。	今後も「寝屋川空き家流通推進プラットフォーム」などの活用による市場流通の阻害要因を解消し、新たな市場への流通を促進させる。	
	★ 地籍調査の実施面積の累計	道路管理課	目標値	—	—	127.8ha	137.8ha	147.8ha	97.5%		対象区域について、今年度選定した区域の面積は目標値に至らなかったものの、調査は着実に実施しており、前年度実績値からは向上した。	引き続き、選定した対象区域の調査を着実に実施することで、地籍の適正化を図り、都市基盤の整備を推進していく。	
	★ 街なみ環境整備事業（ふるさとリーサム地区）の進捗率	まちづくり推進課	目標値	—	—	36.8%	48.8%	82.7%	76.1%		整備区域の追加など街なみ環境整備計画の変更に伴い、事業の総量が増加したことにより、実績値は目標値に届かなかったものの、事業は計画通り実施しており、対象地区の整備が図られている。	今後も引き続き、計画に定められた事業を着実に実施し、ゆとりと潤いのある住環境整備を推進していく。	
	★ 都市計画道路対馬江大利線事業における道路整備進捗率	道路建設課	目標値	—	—	5.9%	35.3%	64.7%	64.4%		用地取得に時間を要したことにより、予定していた工事区間が整備できなかったため、実測値が目標値に届かなかった。	より効率的に道路整備を進めることができるよう、計画に定めた道路整備工事内容及び工事手順の見直しなどを行うことにより、今後の目標値の達成及び令和6年度工事完成に向けて事業を推進していく。	
	★ バス利用促進事業におけるバス利用券の使用枚数	交通政策課	目標値	—	—	159,000枚	192,000枚	227,000枚	230.5%		本事業について、市広報誌への掲載及び自治会への回覧用チラシの配布など、積極的な周知を行ったことで、目標値を大きく上回って達成できた。	今後も引き続き、本事業の効果的な周知を行い、目標値達成の継続を図る。	

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	2軸化事業の推進	2軸化事業本部	J R学研都市線沿線の「学研都市軸」及び京阪沿線の「京阪軸」の2軸が互いに成長し、市域全体が継続的に発展することを目的とする「2軸化構想」によるまちづくりを推進します。	【実施内容】 <寝屋二丁目・寝屋川公園地区> 令和3年7月 寝屋二丁目・寝屋川公園地区まちづくり協議会 設立 令和3年8月 将来の土地利用に関する意向調査(地区内の土地所有者等) 令和3年11月 寝屋川市長へ まちづくり支援要請(会長・副会長) 令和3年12月 第2回 まちづくり協議会 総会 令和4年3月 第3回 まちづくり協議会 総会 <国松地区> 令和3年3月 第1回 国松地区まちづくり勉強会 令和3年7月 第2回 国松地区まちづくり勉強会 令和3年8月 土地所有者への個別ヒアリング 令和3年10月 第3回 国松地区まちづくり勉強会 令和4年3月 第4回 国松地区まちづくり勉強会 <都市再生整備計画(寝屋川市駅周辺地区)の検討> 関係課の会議の開催 3回 まちなか再生推進会議設立・開催 全体会議：3回、部会：3回	継続	引き続き、寝屋二丁目・寝屋川公園地区は、事業化に向けて都市計画決定に取り組むとともに、国松地区は事業化に向けた取組を推進する(令和4年4月：国松地区まちづくり協議会設立)。また、都市再生整備計画(寝屋川市駅周辺地区)は、都市計画道路対馬江大利線の整備や市民サービスのターミナル化との整合を図る中で、効果的・効率的な整備時期や計画内容の検討を行う。
	ターミナル化の推進(再掲)	資産活用課 2軸化事業本部 中央図書館	市民サービスの最適配置の実現と利便性の向上を図るため、市民サービスの提供を公共交通機関の結節点である駅周辺に集約する、市民サービスの「ターミナル化」を推進します。	【実施内容】 ・令和3年8月 寝屋川市駅前に中央図書館を開設 ・令和3年10月 大阪電気通信大学駅前キャンパスの取得	拡充	取得した大阪電気通信大学駅前キャンパスを、(仮称)駅前庁舎として改装するなど、市民サービスのターミナル化の推進を図る。
	都市計画マスタープランの改定	2軸化事業本部	都市計画に関する基本的な方針となる「都市計画マスタープラン」について、社会経済情勢の変化、都市計画事業の進捗等を踏まえた改定を行います。	【実施内容】 <庁内委員会> 改定委員会(部長級)及び幹事会(課長級)において検討を行った。 改定委員会の開催 2回(7月、10月) 幹事会の開催 2回(7月、10月) <都市計画審議会> 都市計画審議会において、以下のとおり報告等を行った。 8月(報告)、11月(報告)、2月(審議) <市民説明会> 令和3年12月14日開催 市民参加者6名 <大阪府協議> 大阪府に意見照会し、協議を行った。 <パブリック・コメント> 令和3年12月13日～令和4年1月18日の間において実施 意見3件 <公聴会> 令和4年1月14日開催 公述者1名	完了	令和4年3月に改定が完了し、令和4年度から、改定後の都市計画マスタープラン(計画期間：令和4年度～令和13年度)に基づき、本市の都市計画・まちづくりを着実に推進する。
	寝屋川公園駅西側広場の整備	まちづくり推進課	小中一貫校建設と合わせて、寝屋川公園駅を拠点とした魅力あるまちづくりを進めるため、寝屋川公園駅西側広場の整備を推進します。	【実施内容】 ・駅前広場詳細設計業務委託 ・物件移転補償調査業務委託 ・測量業務委託 ・用地購入3件・物件移転補償8件	継続	引き続き、用地の取得を進め、駅前広場整備による寝屋川公園駅前の活性化を進め、駅周辺のまちづくりの賑わいの創出を図る。

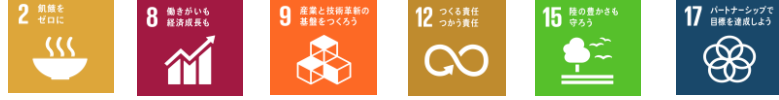
	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	府道枚方富田林泉佐野線拡幅事業の推進	まちづくり推進課	寝屋川公園駅周辺のまちづくりを進めるとともに、通学路及び歩行者の安全を確保するため、府道枚方富田林泉佐野線の拡幅整備を進めます。	【実施内容】 ・交差点詳細設計業務委託 ・測量業務委託 ・道路用地購入2件・物件移転補償2件	継続	引き続き、道路用地の取得を進め、道路拡幅整備により通学路及び歩行者の安全確保を図る。
	京阪本線連続立体交差事業の推進	高架事業課	本市北部地域の交通渋滞の解消と、鉄道で分断されていた市街地の一体化による都市機能の向上を図るため、京阪本線の連続立体交差化を推進します。	【実施内容】 用地購入、物件移転補償等 【用地買収進捗率】 95.4%	継続	引き続き用地取得を進めるとともに、今後は鉄道工事に着手し、事業の推進を図る。
	借上住宅事業の推進	まちづくり推進課	老朽化が進む市営住宅に対応するため、公的賃貸住宅等の空き家ストックを活用した借上住宅への移転を進めるとともに、同敷地を新たな住宅開発エリアとして活用することで、新住民の誘引につなげます。	【実施内容】 ・借上住宅移転：7件 ・借上移転調査：年1回 ・借上移転に伴う相談：8件	継続	借上住宅への移転により、入居者に安定した生活空間を供給するとともに老朽化した建物の除却を促進し、2軸化構想における新たな住宅開発エリアの創出に繋げる。
	空き家流通の推進	住宅政策課	空き家の利活用を促進するため、不動産流通に関わる専門事業者からなる「寝屋川空き家流通推進プラットフォーム」を活用して、市場への流通を図るとともに、リノベーション等による市内流入を促すための補助金を交付します。	【実施内容】 ・空き家所有者からの空き家情報提供に係る同意を取得 30件 ・新たな市場への流通に至った物件 8件（プラットフォーム：4件、その他：4件） ・専門団体からのアドバイスにより自主的な解決を行った物件 10件 ※残り12件は、阻害要因の解消に向け各種団体が対応中。	継続	市場流通の阻害要因を解消し、新たな市場への流通を促し、空き家の解消を促進させるとともにまちのリノベーションを図る。
	優良建築物等表彰の実施	住宅政策課	市民及び事業者がより良い住環境に対する意識向上を図るため、良好な住環境を生み出している優れた建築物、住宅を表彰します。	【応募数】 28件 【表彰数】 ・市長賞（最も優れた独創的なデザインを有した物件）1件 ・特別賞（市長賞に次ぐ特に優れた独創的なデザインを有した物件）1件 ・優秀賞（特別賞に次ぐ優れた独創的なデザインを有した物件）4件	継続	受賞した物件を広く一般に情報発信し、居住環境に対する市民意識を向上させるとともにまちのリノベーションを促進させる。
	地籍調査の推進	道路管理課	市内への定住の促進、災害復旧の迅速化、課税の適正・公平化、土地の流動化及び都市基盤整備の推進のため、地籍調査を実施します。	【実施地域】 ・打上新町外3町 ・桜木町外1町 【実施面積】 合計6.8ha	継続	引き続き、市内への定住の促進及び都市基盤整備等を推進するため、地籍調査を実施していく。
	ふるさとリーサム地区のまちづくりの推進	まちづくり推進課	ゆとりと潤いのある住環境整備を進めるため、ふるさとリーサム地区まちづくり協議会との協働により、「街なみ環境整備方針」に基づき、防災軸となる道路の整備等を実施します。	【実施内容】 ・明和北地区（第1地区）道路築造工事 L=98.82m 防災エリア整備工事 道路用地購入3件・物件補償3件 ・明和北地区（第2地区）外2町地内道路予備及び道路詳細設計業務委託 ・明和南地区（第1地区）道路予備設計業務委託	継続	引き続き街なみ環境整備方針に基づき事業を実施し、ゆとりと潤いのある住環境整備を図る。
	都市計画道路対馬江大利線の整備	道路建設課	災害に強い市街地の形成と住環境の改善を図るため、延焼遮断効果を高めるとともに、歩行者、自転車等の安全確保と駅へのアクセス性の向上を目指し、都市計画道路対馬江大利線の整備を推進します。	【実施内容】 用地取得等、橋梁工事、道路工事 【用地買収進捗率】 92.9%	継続	引き続き用地の取得等を実施するとともに、橋梁工事及び道路整備工事を実施し、事業進捗を図る。

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	乗合い事業の推進	交通政策課	シルバー世代等の移動手段を確保し、外出促進を図るため、タクシーを利用したオンデマンド型の公共交通サービスを実施します。	【対象地区】 成田地区、仁和寺地区、河北地区 【対象者】 シルバー世代（70歳以上）、妊婦、障害者 など 【利用料金】 地区内 無料 地区外（指定場所に限る） 有料（1人300円） 【利用実績】 成田地区 6,048人、仁和寺地区 4,651人、河北地区 922人	継続	事業実施中の3地区の地域の方々を対象に、本事業に関する状況や課題等の調査を行い、現行の事業スキームの在り方などの整理後、他の公共交通空白地域への拡充を検討する。
	バス利用の促進	交通政策課	シルバー世代等の公共交通の利用促進を図るため、路線バスを活用したバス利用促進事業を実施します。	【対象地域】 市内全域（本市域内のバス停留所から乗車又は降車する場合に限る。） 【対象者】 シルバー世代（70歳以上）、妊婦、障害者 など 【利用実績】 シルバー世代・妊婦 322,777枚、障害者 43,755枚	継続	引き続き、本事業の効果的な周知を行い、公共交通の利用促進を図る。
	地域公共交通の利便性の向上	交通政策課	地域公共交通サービスの維持と更なる利便性の向上を図るため、地域公共交通網形成計画に基づき、地域公共交通の利用促進に向けた取組を推進します。	【実施内容】 地域公共交通協議会の開催 【参加人数】 68人 【開催回数】 年3回（10月、12月（書面開催）、2月（書面開催））	継続	引き続き公共交通の利用促進に向けた取組を実施し、交通サービスの維持と更なる利便性の向上を図る。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	5 将来を見据えた公共施設の集約・複合化											
施策の方向性	公共施設の老朽化の進行や超高齢社会の到来に加え、ICTを活用したオンラインサービスなど行政サービスの高度化が進むことを考慮し、現行の市役所機能が分散した公共施設配置の見直しを進め、駅周辺への市民サービスのターミナル化を図るなど、将来を見据えた公共施設の集約・複合化を推進します。											
施策の展開	① 公共施設の最適配置の実現 ② 計画的な施設管理の推進 ③ 持てる資産の有効活用											
関連するSDGs目標	  											
指標名	担当課	指標の推移							達成率【R3時点】		【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策	
		R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5	コロナ影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策			
施策指標【数値目標】	公共施設の延床面積削減率（供用開始・用途廃止時点）	資産活用課	目標値	—	—	2.4%	2.4%	3.0%	183.3%	●	総合センター等の用途廃止により、公共施設の延床面積の削減が着実に進んだことから、目標値を達成することができた。	今後も引き続き、各公共施設の立地場所及び機能・用途を検証し、市民ニーズや施設の利用状況等を考慮した上で、集約化・複合化も含め公共施設全体の総量抑制・最適配置を図る。
			実績値	—	0.3%	4.4%						
施策指標【数値目標】	未利用資産（用地）の利活用率	資産活用課	目標値	—	—	10.0%	20.0%	30.0%	350.0%	●	旧ふじのき公園の防災備蓄センターとしての活用や、旧たんぼぼ保育所跡地の明和小学校のグラウンドとしての活用が利活用率の上昇に寄与したことから、目標値を達成することができた。	今後も引き続き、未利用資産（用地）の売却、貸付等の利活用を推進する。
			実績値	—	32.4%	35.0%						
進捗管理指標【★：KPI】	★ 駅前への公共施設集約面積の累計	資産活用課	目標値	—	—	10,265㎡	10,265㎡	17,166㎡	108.2%	●	アドバンス1号館4階部分に中央図書館が開設されたことにより、駅前への公共施設集約面積が増加したことから、目標値を達成することができた。	市民の利便性の向上を最優先とした「公共施設・機能・サービス」の再配置、集約化を図り、市民サービスの提供を公共交通機関の結節点である駅周辺に集約、市民サービスのターミナル化をより一層進める。
			実績値	8,081㎡	8,081㎡	11,111.4㎡						
	有形固定資産減価償却率の想定と実数の差（累計）	資産活用課	目標値	—	—	△4.5ポイント	△6.0ポイント	△7.5ポイント	87.6%	●	アドバンス1号館や電通大駅前キャンパスの取得により、有形固定資産減価償却率の上昇が一定程度抑制されたが、目標値の達成には至らなかった。	公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化の観点で、新たな公共施設を建設・取得及び不要となる公共施設の廃止を進めるとともに、計画的に施設の長寿命化を進め、適切な資産管理を行う。
実績値			△0.71ポイント	△1.74ポイント	△3.94ポイント							
未利用資産の売却率	資産活用課	目標値	—	—	6.0%	9.0%	12.0%	106.7%	●	旧老人いこいの家跡地や道路事業地の残地の売却が進んだことにより売却率が上昇したことから、目標値を達成することができた。	今後も引き続き、将来において活用の見込みがない未利用資産について、積極的な売却手続きを進める。	
		実績値	—	2.6%	6.4%							
リーディング事業【総合戦略事業】	公共施設等の総合的な管理の推進	資産活用課	事業概要（計画）				取組実績【令和3年度】				進捗を踏まえた今後の方向性	
											区分	説明
	ターミナル化の推進	資産活用課 2軸化事業本部 中央図書館	市民サービスの最適配置の実現と利便性の向上を図るため、市民サービスの提供を公共交通機関の結節点である駅周辺に集約する、市民サービスの「ターミナル化」を推進します。				【実施内容】 ・令和3年8月 寝屋川市駅前に中央図書館を開設 ・令和3年10月 大阪電気通信大学駅前キャンパスの取得				継続	今後、公共施設等総合管理計画を改訂するとともに、（仮称）公共施設長寿命化計画を策定し、施設の適正な管理、長寿命化等を推進する。
										拡充	取得した大阪電気通信大学駅前キャンパスを、（仮称）駅前庁舎として改装するなど、市民サービスのターミナル化の推進を図る。	

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	6 働く場の創出と多様な人材の育成・確保											
施策の方向性	地域産業の創出、育成支援を推進し、地域経済の活性化が図られることにより、雇用の創出と機会の増加を図り、定住人口の増加に資する雇用の受け皿を確保します。女性、若者、シルバー世代等の雇用機会の拡大と人材育成を推進します。											
施策の展開	① 商業・工業・農業の振興 ② 魅力ある職住近接環境の創造 ③ やりたい仕事が見つかる就労支援											
関連するSDGs目標												
指標名	担当課	指標の推移							達成率【R3時点】		分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策
		R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5	達成率	コロナ影響				
施策指標【数値目標】	市内小売店舗の合計売場面積	産業振興室	目標値	—	—	215,734㎡	215,978㎡	216,222㎡	102.0%	●	ドラッグストア等の出店が、市内小売店舗の合計面積の増加に寄与したため、目標値を達成できた。	市内事業者に対する支援や地域経済対策の実施等を通じて、事業者が経営を継続できる環境の整備や企業誘致を図り、新たな店舗の出店を促進する。
			実績値	215,246㎡	218,432㎡	220,136㎡						
施策指標【数値目標】	法人の設立等件数	産業振興室	目標値	—	—	256件	258件	260件	107.4%	●	新型コロナウイルスの影響はあるものの、市内における法人の設置件数が伸びており、目標値を達成できた。	今後も引き続き、景気動向の変化を踏まえ、市補助金や経営相談などの事業者への支援を実施する。
			実績値	251件	320件	275件						
進捗管理指標【★：KPI】	★ 事業者からの経営相談を受け、国、府及び関係機関と連携し、市等の支援策につなげた件数	産業振興室	目標値	—	—	236件	176件	194件	225.8%	●	新型コロナウイルスの影響により、事業者からの経営相談や国・府・市補助金に関する問い合わせが増加したことから、目標値を達成できた。	今後も引き続き、事業者からの経営相談に対し、国、府及び関係機関と連携し、市等の支援策につなげていく。
			実績値	145件	520件	533件						
	★ 市の支援制度を活用して創業・開業した年間事業者数	産業振興室	目標値	—	—	5件	16件	18件	100.0%	●	令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響はあるものの、創業・開業への取組が徐々に回復基調にあるとみられ、目標値を達成できた。	今後も引き続き、創業支援事業の実施や経営支援アドバイザーによる経営相談業務による支援を実施する。
実績値	15件	4件	5件									
★ 市が実施する就労支援事業で就労に結びついた年間人数	産業振興室	目標値	—	—	24人	25人	26人	137.5%	●	新型コロナウイルスの影響はありつつも、就労相談件数の増加に伴い、就労に結び付いた人数も増えたことから、目標値を達成できた。	今後も引き続き、景気動向の変化を踏まえ、ハローワークと連携し、市内企業の求人ニーズと市民の求職ニーズのマッチングを促進していく。	
実績値	20人	13人	33人									


	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング 事業 【総合戦略 事業】	商業活性化総合支援	産業振興室	市内商業の活性化を図るため、市内の事業者・商店街、及びその連合組織等が取り組む商業活性化事業や事業者の売上向上に寄与する事業、街の安全・安心に資する事業、商店街等の空き店舗を活用した新規出店などに対し、その費用の一部を補助します。	【補助件数】 ・市内商業を活性化する事業に対する補助（商店街におけるセール等ソフト事業補助）4件 ・街の安全・安心に寄与する事業に対する補助（商店街における街路灯や防犯カメラ等ハード事業補助）7件 ・空き店舗等を活用する事業に対する補助2件	継続	引き続き、市内の事業者・商店街、及びその連合組織等が取り組む商業活性化事業や事業者の売上向上に寄与する事業、街の安全・安心に資する事業、商店街等の空き店舗を活用した新規出店などに対し、その費用の一部を補助し、市内商業の活性化を図る。
	ねやがわ桜ナイトパークの開催	産業振興室	桜をテーマとした市の魅力を体感する桜のライトアップイベントを行うとともに、多くの来場者が楽しめる飲食エリアの更なる充実などにより、人の流れを創出し、地域経済の活性化を図ります。	新型コロナウイルスの影響により開催を中止した。	完了	令和4年度から、事業名を「（仮称）ねやがわパーク事業」に変更し、秋と春の年2回、ライトアップ等のイベントを行うとともに、多くの来場者が楽しめる飲食エリアの更なる充実などにより、人の流れを創出し、地域経済の活性化を図る。
	中小企業経営・技術支援	産業振興室	市内中小企業の活性化を図るため、市内中小企業が実施する国や府補助金の獲得など、経営基盤や技術力の強化を目指す活動経費の一部を補助します。	【補助件数】 ・展示会等への出展事業12件 ・国等補助金のサポート事業4件 ・産学・企業間交流促進事業2件	継続	引き続き、展示会等への出展事業への支援や、市内中小企業が実施する国や府補助金の獲得など、経営基盤や技術力の強化を目指す活動経費の一部を補助し、市内中小企業の活性化を図る。
	萱島地区事業者誘致	産業振興室	萱島駅周辺において、市内外からの人の流れを呼び、地域の活性化を図るため、市内に魅力ある事業者を誘致する取組を推進します。	新型コロナウイルスの影響により事業実施を次年度に見送った。	継続	令和4年度に庁内会議を開催し、萱島駅周辺における取組について、関係各課との情報共有を図る等、具体的な取組を進める。
	創業に対する支援	産業振興室	創業による新たなビジネスの展開や雇用の創出を促進し、地域の活性化を図るため、起業時に必要な費用の一部を補助します。	創業に係る賃借料や外装工事・内装工事費用など補助対象事業に要する経費を補助。 【補助件数】5件 【補助対象業種】飲食店、エステ・化粧品販売 他	継続	引き続き、起業時に必要な費用の一部を補助し、創業による新たなビジネスの展開や雇用の創出を促進し、地域の活性化を図る。
	子育て世代の仕事探しに対する支援	産業振興室	ハローワーク等と連携し、子育て世代のニーズを踏まえた就労支援セミナー、相談会、就職面接会をパッケージで実施し、子育て世代の就労を支援します。	【実施内容】子育て世代の仕事探し応援事業（場所：産業振興センター） ＜就職面接会＞ ・参加企業数 9月：10社、2月：13社 ・応募者数 9月：42人、2月：33人 ・就職者数 9月：17人、2月：10人 ＜セミナー＞ ・参加者数 9月：7人（内、オンライン参加者数4人） 2月：8人（内、オンライン参加者数7人） ＜相談会＞ ・相談実績 9月：1件、2月：1件 【実施内容】出張マザーズコーナー（場所：子育てリフレッシュ館RELATTO） ・相談日数 20日 ・相談実績 43件 ・就職者数 1人	継続	引き続き、ハローワーク等と連携し、子育て世代のニーズを踏まえた就労支援セミナー、相談会、就職面接会をパッケージで実施し、子育て世代の就労を支援する。
	就労に対する支援	産業振興室	地域就労支援センターにおいて、隣接するハローワーク枚方職業紹介コーナーと連携し、就職困難者への助言等を行い、就労を支援します。	【実施内容】働く意欲がありながら就労が困難な方の相談支援 ・相談日 火・金 ・場所 ねやがわシティ・ステーション ・相談実績 84件 ・就労者数 5人	継続	引き続き、地域就労支援センターにおいて、隣接するハローワーク枚方職業紹介コーナーと連携し、就職困難者への助言等を行い、就労を支援する。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	7 災害から命を守るための対策										
施策の方向性	災害時にも被害を最小限に抑えるため、地域防災力の向上を図るとともに、道路・橋・上下水道などの整備、強靱化や建築物の耐震化など災害に強いまちづくりを進めます。また、避難所における良好な生活環境を確保し、市民の命を守るための対策を推進します。										
施策の展開	① 危機管理体制の充実 ② 地域防災力の強化 ③ 密集住宅地区の解消 ④ 建築物の安全性の確保 ⑤ 命の源"水"の確保 ⑥ 浸水に強いまちづくりの推進										
関連するSDGs目標	  										
	指標名	担当課	指標の推移							【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策	
			R1 【基準値】	R2 【実績】	R3 【実績】	R4	R5	達成率 【R3時点】	コロナ 影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策
施策指標 【数値目標】	住宅の耐震化率	住宅政策課	目標値	—	—	86.5%	88.5%	91.5%	99.9%	● 新型コロナウイルスの影響により、社会経済情勢の変化があったため、住宅の耐震化率を上昇させる要因である新築や建替え、耐震改修、除却等の件数が想定を下回ったと考えられ、目標値には至らないものの、前年度実績値からは向上した。	住宅の所有者に耐震化の重要性を十分に認識してもらうため、引き続き相談会等の啓発活動を行っていく。また、耐震診断を行ってから一定期間耐震改修を行っていない方に対して、再度耐震改修を促す働きかけを行っていく。
			実績値	82.1%	86.1%	86.4%					
	水道管路の耐震化率	水道事業課	目標値	—	—	11.4%	12.1%	12.8%	103.5%		第10期施設等整備事業計画に基づき、水道管路の更新及び耐震化を進めたことで、目標値を達成した。
			実績値	9.9%	10.8%	11.8%					
進捗管理 指標 【★：KPI】	災害応援協定数（累計）	防災課	目標値	—	—	97件	102件	107件	96.9%		今後、災害時における問題解決を図るため、各種企業等と協議を進めていく。
			実績値	88件	90件	94件					
	★ 消防団員の資質向上のための訓練等への参加率	防災課	目標値	—	—	94.1%	96.1%	98.1%	76.8%	● 新型コロナウイルスの影響により、各種訓練の一部中止や参加人数の制限を設けたことで、参加者数が想定を下回ったため、目標値には至らないものの、前年度実績値からは向上した。	今後、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、各種訓練の再開を判断し、再開時には多くの消防団員が参加するよう更なる周知を行っていく。
			実績値	92.1%	41.2%	72.3%					
	★ 主要生活道路整備率	住宅政策課	目標値	—	—	60.2%	61.2%	62.2%	103.2%		引き続き、都市計画道路対馬江大利線を含む道路整備や老朽建築物等除却補助を実施し、密集住宅地区の安全性の向上を進めることで、他市からの移住等住み替えの促進を図る。
			実績値	58.2%	60.5%	62.1%					
	★ 耐震診断件数	住宅政策課	目標値	—	—	55件	57件	59件	98.2%	● 相談会等の啓発活動の積極的な実施により、コロナ禍の影響を受けながらも診断件数については回復傾向にあり、目標値には至らないものの、前年度実績値からは向上した。	耐震化の重要性をより一層認識していただけるよう、大阪府と連携して作成した啓発動画をHPや相談会でも活用していく。また、チラシの回覧やHP、広報等の間接的な啓発活動に加え、新型コロナウイルスの状況も勘案しつつ、相談会等の直接的な働きかけも行っていく。
			実績値	53件	35件	54件					
	★ 重要給水施設管路の耐震化率	水道事業課	目標値	—	—	37.3%	37.9%	40.5%	102.1%		災害医療協力病院等、重要給水施設への配水管路の更新及び耐震化の継続・推進に努め、安全な水の供給と強靱な水道管路網の構築を目指し、目標値達成に向けた取組を進める。
			実績値	35.5%	36.2%	38.1%					
★ 寝屋川流域水害対策計画における貯留施設設置率	下水道事業室	目標値	—	—	86.4%	88.4%	90.4%	97.7%		市による公園貯留施設設置事業を進めるとともに、民間開発における適正な貯留施設の設置により、目標値の達成を目指す。	
		実績値	82.4%	83.8%	84.4%						



	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	避難所開設・運営訓練等の実施	防災課	災害時に地域住民が主体となり、迅速な避難所の開設、円滑な運営ができるよう、避難所開設・運営訓練を行います。	【実施内容】 ・令和3年度 各地域協働協議会における訓練参加者数 約250人 ※令和2年度以降は新型コロナウイルス拡大防止のため、多数の訓練が中止となっている（令和2年度参加者数50人）。	継続	引き続き、地域協働協議会と連携し自主防災訓練等を実施する。また、避難所の迅速な開設、円滑な運営ができるよう、避難所運営マニュアルを適宜更新していく。
	救助用資機材の配備・運用	防災課	あらゆる災害に対応するため、救助用資機材を避難所となる各小・中学校へ配備し、地域協働協議会の防災に関する部会等と連携を図り、効果的な運用を行います。	【実施内容】 ・全中学校に救助用資機材（電動チェーンソー、電動チップソー等）を4セット配備 ※令和2年度は全小学校に救助用資機材2セットを配備済 ・救助用資機材を用いた地域での訓練を実施	継続	引き続き、救助用資機材の適正な維持・管理を行うとともに、全小学校に計画的な配備を進める。また、地域協働協議会と連携し、定期的に訓練等を実施していく。
	AEDの運用	防災課	応急救護体制の強化を図るため、市内のコンビニエンスストア及び公共施設に設置しているAEDを適切に運用します。	【実施内容】 公共施設 61か所に配備 コンビニエンスストア 67か所に配備	継続	引き続き、維持・管理を実施するとともに、新たな公共施設やコンビニエンスストアに随時配備を図る。
	密集住宅地区の整備	住宅政策課	密集住宅地区内の道路整備や老朽建築物の建て替えによるまちの不燃化を進め、密集住宅地区の安全性の向上や住み替えを促進します。	【実施内容】 ・道路用地の買収 5件 ・道路整備工事 3件	継続	まちの不燃化や避難に必要な機能の確保など、災害から命を守る対策を促進するため、密集地区内の建物の建て替え時の不燃化や老朽建築物等の除却と合わせ、主要生活道路の道路拡幅を行い、災害に強い市街地の形成と住環境の改善をより一層促進させる。
	建築物等の耐震化の推進	住宅政策課	地震発生時における建築物の倒壊等から市民の生命、身体及び財産を保護するため、耐震診断及び耐震改修並びにブロック塀等の除却を行う費用の一部を補助します。	【実施内容】 個別訪問や、DM、チラシの掲示等の啓発活動を実施 【補助件数】 ・耐震診断補助 54件 ・耐震改修補助 11件 ・ブロック塀等除却補助 33件	継続	チラシの回覧やHP、広報誌、DM等の直接的な啓発活動を行うとともに、新型コロナウイルスの状況を勘案し、所有者に対しての直接的な働きかけを行う。
	水道管路の耐震化の推進	水道事業課	災害に強い水道管路網を構築するため、医療機関等への重要給水施設管路を始めとした、基幹管路や小口径管路の更新及び耐震化を進めます。	【実施内容】 更新及び耐震化工事延長 L=4,457.0m <内訳> ・重要給水施設への配水管路の耐震化 L=347.0m ・基幹管路の耐震化 L=128.2m ・安定給水の確保のための配水管路の耐震化 L=3,981.8m	継続	引き続き、第10期施設等整備事業計画に基づく、水道管路の更新及び耐震化を進めることにより、安全な水の供給と強靱な水道管路網の構築を目指す。
	雨水貯留施設の整備	下水道事業室	市域の浸水被害の軽減を図るため、寝屋川流域水害対策計画に基づき、公園等に雨水貯留浸透施設を設置します。	【実施内容】 ・池田1号公園雨水貯留浸透施設設置工事 ・初本町公園雨水貯留浸透施設実施設計業務委託	継続	令和4年度は、初本町公園雨水貯留浸透施設設置工事を行う。
	古川雨水幹線の整備	下水道事業室	市西地域における浸水対策の新たな根幹施設として、古川雨水幹線を整備します。	【実施内容】 ・古川雨水幹線バイパス管工事着工（準備工）	継続	令和3年度から古川雨水幹線整備事業として、古川雨水幹線バイパス管工事に着手し、令和7年度完成、運用に向けて整備を進める。
	高宮ポンプ場の整備・運営	下水道事業室	（旧）国道170号以西地域への雨水の流出を抑制する浸水対策の根幹施設として、高宮ポンプ場を整備・運営します。	【実施内容】 ・高宮ポンプ場整備工事（土木建築）完成 ・高宮ポンプ場整備工事（機械電気）実施	継続	平成27年度から高宮ポンプ場整備事業として、工事着手し、令和5年度完成、運用に向けて整備を進める。
	水位監視システムの構築（Sigfox実証実験）	下水道事業室	IoTネットワーク（Sigfox）を活用した市民への水路水位等の情報発信を行うための実証実験を行います。	【実施内容】 ・Sigfoxを活用した水位計の試行設置（1か所） ・Webアプリによる監視の実施	拡充	水位情報を把握するための管理者向けの簡易システムとして活用できることを確認した。令和4年度はSigfoxを活用した水位計を8か所設置する。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	8 防犯力向上による体感治安の改善											
施策の方向性	犯罪の発生を未然に防ぐため、市民、警察を始めとした関係団体等との連携を強化し、地域が一体となって犯罪のないまちづくりを進めるとともに、犯罪が減少していることの積極的な情報発信などを通じ、市民の体感治安の改善を図ります。											
施策の展開	① 効果的な防犯施策を通じた体感治安の向上 ② 防犯活動の推進 ③ 消費生活を支え、守る											
関連するSDGs目標	  											
指標名	担当課	指標の推移							達成率【R3時点】		【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策	
		R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5	コロナ影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策			
施策指標【数値目標】	市内の刑法犯罪認知件数	監察課	目標値	—	—	1,500件	1,400件	1,300件	110.8%	●	防犯カメラ2,000基の管理・運用や夜間防犯パトロールの実施など、各種防犯施策を推進し、犯罪抑止効果の向上を図るとともに、地域が行う自主防犯活動などにより、防犯意識が高まることで、犯罪等の減少につながり、目標値を達成できた。	各種防犯施策等の推進とともに、専門家による犯罪抑止に関する調査・研究を通じ、関係課や地域等と連携を図り、効果的な施策を実施することにより、目標値達成の継続を図る。
			実績値	1,762件	1,466件	1,354件						
	市内の特殊詐欺被害件数	監察課	目標値	—	—	37件	35件	33件	66.1%	●	新型コロナウイルス関連の公的支援を悪用したと思われる還付金詐欺や預貯金詐欺などの特殊詐欺が増えたことにより、被害件数が増加したため、目標値には至らなかった。	引き続き、警察及び市防犯協会との連携及び防犯教室や消費生活講座の開催により周知啓発を行うとともに、令和3年度から3か年計画で、寝屋川警察署又は消費生活センターへ特殊詐欺に関する相談があった満65歳以上の方がいる世帯に対し自動通話録音装置を貸与し特殊詐欺被害の防止につなげる。
			実績値	41件	36件	56件						
進捗管理指標【★：KPI】	★ 市内の刑法犯検挙率	監察課	目標値	—	—	30.0%	30.5%	31.0%	102.7%	●	市域に設置した2,000基の防犯カメラによる犯罪捜査への貢献等により、刑法犯の検挙につなげることができ、目標値を達成できた。	引き続き、適切に防犯カメラを管理・運用し、犯罪捜査への貢献と防犯カメラの一元管理に向けた取組を推進することにより、目標値達成の継続を図る。
			実績値	29.3%	33.0%	30.8%						
	★ 自主防犯活動の参加者数	監察課	目標値	—	—	3,950人	3,990人	4,030人	93.2%	●	新型コロナウイルスの影響の長期化による自主防犯活動への参加自粛等の要因から、参加者が減少し、目標値に至らなかった。	今後、市防犯協会の活動支援や防犯に関する啓発物品の配布等を推進し、市民の防犯意識の向上を図ることにより、目標値達成に向け、改善を目指す。
			実績値	—	3,740人	3,680人						
	あっせんが必要となる相談件数に占めるあっせん解決率	消費生活センター	目標値	—	—	91.4%	92.2%	93.0%	98.8%	●	あっせんに応じない悪質な業者が増加傾向にあり目標値には至らなかったが、適切なあっせんに努めることにより前年度実績値からは向上した。	悪質な業者の手口や対応方法などを身に付ける研修等の参加により、相談員の交渉力を高めることで、目標値達成を図る。
			実績値	89.8%	86.0%	90.3%						




	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	防犯カメラの運用による犯罪抑止の環境づくり	監察課	犯罪発生件数の減少及び犯罪の抑止効果を図るため、市内に設置した2,000基の防犯カメラの適切かつ効果的な運用を図ります。	【実施内容】 ・リース期間が満了した防犯カメラのリース契約を更新。 ・自治会等設置の防犯カメラ46基を市に移管。 【警察への映像提供件数】 702件（監察課所管分）	継続	引き続き、年次的に自治会設置の防犯カメラを市に移管するとともに、防犯カメラの一元管理に向けた取組を推進し、犯罪抑止につなげる。
	夜間防犯パトロールの実施	監察課	子どもを犯罪から守るため、小中学校の夏季・冬季休業期間等に加えて、歳末地域安全運動期間（12月1日から12月31日）に警備委託による防犯パトロールを実施します。	【実施内容】 令和3年7月21日から8月22日及び令和3年12月1日から令和4年1月6日までの期間、午後8時から午前1時まで青色防犯パトロール車両2台による市全域のパトロールを実施。 【声かけ等件数】 ・声かけ（帰宅指導） 10件 ・警察への通報 2件	継続	引き続き、子どもを始め市民を犯罪から守るため、青色防犯パトロールを実施し、犯罪抑止につなげる。
	犯罪認知件数減少に向けた施策の立案	監察課	犯罪認知件数の減少及び体感治安の向上に必要な施策を展開するため、外部機関に対し、市域の犯罪多発地域に関する科学的なエビデンスに基づく調査・研究による効果的な防犯施策の立案業務を委託します。	【実施内容】 ・関係者会議の開催 6回 ・治安に対する満足度等に関する調査の実施及び調査結果の検証	継続	引き続き、専門家による調査・研究を通じ、効果的な防犯施策を実施し、犯罪抑止につなげる。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	9 健康寿命の延伸													
施策の方向性	市民の生涯にわたる健康づくりを支援するとともに、市民一人ひとりの健康意識の高揚、生活習慣の改善を図ることなどにより、生活習慣病の発症や重症化を予防するなど、健康寿命の延伸に向けた取組を進めます。													
施策の展開	① 健康づくりの推進 ② 生活習慣病の発症・重症化予防の推進 ③ 医療体制の充実													
関連するSDGs目標	  													
指標名	担当課	指標の推移							達成率【R3時点】		【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策			
		R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5	達成率	コロナ影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策				
施策指標【数値目標】	健康寿命（男）	保健総務課	目標値	—	—	79.52年	79.97年	80.10年	—		※本指標の実績確定値の算出時期は、国からの統計データ等の公表後の10月以降となっており、現時点では進捗状況が把握できないが、新型コロナウイルス感染症による死亡数増加、平均寿命の短縮等の影響で、目標値達成に至らない見込みである。	新型コロナウイルス感染症の動向や影響を注視しながら、引き続き、市民の健康づくりに向けた事業を継続し、健康寿命の延伸を図る。		
			実績値	78.61年	79.61年	(※)								
	健康寿命（女）	保健総務課	目標値	—	—	83.54年	83.60年	83.73年	—					
			実績値	83.41年	83.72年	(※)								
	8020を達成している市民の割合	健康づくり推進課	目標値	—	—	5.5%	5.8%	6.1%	85.5%	●			新型コロナウイルスに係る緊急事態宣言等の影響による受診控え等があったことから指標値を適正に把握できず、目標値には至らなかったものの、前年度実績値からは向上した。	今後、市広報誌等で8020検診及び「歯の健康展・市民の集い」を周知する中で8020の啓発を行い、目標値の達成に向け、改善を図る。
			実績値	4.9%	3.4%	4.7%								
進捗管理指標【★：KPI】	★ 5大がんの検診受診率（平均）	健康づくり推進課	目標値	—	—	4.73%	5.20%	5.67%	89.4%	●	新型コロナウイルス感染防止策を講じた上で、がん検診を実施しているが、緊急事態宣言等の影響による受診控え等があったことから、受診率が目標値を下回ったと考えられる。	今後、がん検診を継続受診していない人に対する受診勧奨や、個別検診取扱医療機関におけるがん検診の周知・啓発等の取組を強化することにより、目標値の達成に向け、改善を図る。		
			実績値	3.79%	4.23%	4.23%								
	★ 重症化予防事業対象者の保健指導実施率	健康づくり推進課	目標値	—	—	55.0%	60.0%	65.0%	121.8%		令和3年度から、地区担当保健師による未利用者やハイリスク者への支援を強化したことで、保健指導実施率が向上したため、目標値を達成できた。	令和4年度から、重症化予防事業の一部を外部委託し、市職員は未利用者やハイリスク者への支援を更に強化することにより、目標値達成の継続を図る。		
			実績値	46.1%	42.6%	67.0%								
	★ 休日・夜間の救急医療（小児科）の実施率	保健総務課 健康づくり推進課	目標値	—	—	100%	100%	100%	100.0%		発熱者対応スペースを設けるなど、適切に新型コロナウイルス感染防止策を講じることで、保健福祉センター診療所における小児科診療を休診することなく実施でき、目標値を達成できた。	引き続き、新型コロナウイルス対策を適切に講じ、診療を実施することにより、目標値達成の継続を図る。		
			実績値	100%	100%	100%								

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング 事業 【総合戦略 事業】	受動喫煙対策の推進	保健総務課	受動喫煙に対する意識高揚と、子どもを守るまち・子育てしやすいまちのイメージアップを図るため、路上喫煙禁止区域における巡回啓発を行うとともに、子どもの受動喫煙の状況を可視化するため、コチニン値測定を実施し、必要に応じて保護者等への啓発を行います。	【実施内容】 ・路上喫煙禁止区域における巡回啓発の実施 ・小学校4年生を対象としたコチニン値測定の実施 【実績】 小学校4年生のコチニン値測定件数 959件（実施率54.5%）	拡充	引き続き、小学校4年生を対象としたコチニン値測定を実施するとともに、市内の喫煙所の増設や、路上喫煙禁止区域内の巡回啓発の実施時間等を拡充し、更なる受動喫煙防止を図る。
	各種がん検診の推進	健康づくり推進課	がんの早期発見・早期治療を図り、健康寿命の延伸につなげるため、各種がん検診等を実施するとともに、受診勧奨等により、検診の受診率の向上を図ります。	【実施内容】 ・特定の年齢に達した人を対象に、がん検診を無料で受診できるクーポン券の配布や受診勧奨を実施 ・40代の女性で令和2年度に乳がん検診を未受診の人を対象に、受診勧奨や再勧奨を実施 ・乳がん検診の出張検診や休日検診を実施 【実績】 ・がん検診無料クーポン券による受診勧奨 2,399人 ・特定の年齢に達した人への受診勧奨 17,762人 ・40代女性で令和2年度未受診の人への受診勧奨 14,214人 ・乳がん検診の出張検診受診者数 56人 ・乳がん検診の休日検診受診者数 171人	継続	引き続き、がん検診の受診勧奨を実施するとともに、今後、がん検診を継続受診していない人に対する受診勧奨や、個別検診取扱医療機関におけるがん検診の周知・啓発等の取組を強化することにより、がん検診の受診率の向上を図る。
	生活習慣病の重症化予防	健康づくり推進課	糖尿病性腎症、生活習慣病重症化予防のため、より多くの対象者に保健指導及び二次検査を実施するとともに、会議や研修会等を開催し、必要な専門医療を受けられる環境づくりに取り組みます。	【実施内容】 ・対象者への案内書の送付や架電による利用勧奨 ・未利用者及びハイリスク者への地区担当保健師の訪問による利用勧奨 ・重症化予防事業対象者への個別指導 ・二次検査の実施及び個別面談による検査結果説明 ・薬剤師の講話の実施 ・生活習慣病重症化予防地域連携協定に基づく医師との事例検討会の開催 ・大阪大学との重症化予防事業の評価に係る共同研究 ・糖尿病性腎臓病重症化予防ネットワーク研修会の開催（市内医療従事者向け研修） 【実績】 ・保健指導実施者数 782人 ・二次検査実施者数 529人	継続	引き続き、重症化予防を実施するとともに、令和4年度から、重症化予防事業の一部を外部委託し、市職員は未利用者やハイリスク者への支援を更に強化することにより、更なる重症化予防の促進を図る。
	ドクターカーの運用	防災課 保健総務課	シルバー世代を始め、あらゆる年代の人が安心して暮らせるまちを実現するため、ドクターカーを適切に運用し、救命救急体制の強化を図ります。	【実施内容】 ドクターカーを運用することで、重篤患者を医師の支配下に置くまでの時間が短縮され、救命率の向上を図ることができた。 【出動件数】 371件（うち寝屋川区域126件）	継続	引き続きドクターカーを運用し、救命救急体制を確保する。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	10 人権を尊重し、多様性を認め合う社会づくり												
施策の方向性	市民一人ひとりの平和に対する関心や理解の醸成を図る取組など、全ての市民が安心して平和に暮らせる環境づくりを進めます。また、人権が尊重され、性別や年齢などにかかわらず、誰もが、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けた取組を推進します。												
施策の展開	① 平和の尊さを次世代に引き継ぐ ② 誰もが平等で幸せに生きるまちづくり ③ ダイバーシティの推進												
関連するSDGs目標	    												
	指標名	担当課	指標の推移							【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策			
			R1 【基準値】	R2 【実績】	R3 【実績】	R4	R5	達成率 【R3時点】	コロナ 影響		分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策	
施策指標 【数値目標】	人権相談で解決した相談者数の割合	人権・男女 共同参画課	目標値	—	—	77.9%	79.9%	81.9%	96.3%		人権に係る多様な相談に対応する中で、解決に一定の期間を要する事案もあることから、目標値には至らないものの、前年度実績値からは向上した。	引き続き、親切丁寧な相談を行い、また、早期の解決を図ることで、目標値の達成を目指す。	
	審議会などへの女性委員の登用比率	・人権・男女 共同参画課 (主担) ・全部局	目標値	—	—	29.1%	30.9%	32.7%	93.5%		女性委員登用の促進に向けた取組を進めたことに伴い、基準値（R1）より改善傾向にあるものの、目標値には至らなかった。	今後も、団体選出委員における女性推薦の促進など、女性委員登用に向けた働きかけを行い、目標値の達成を目指す。	
	平和啓発事業の参加者のうち、平和への理解や認識が十分に深まったと感じた市民の割合	人権・男女 共同参画課	目標値	—	—	89.5%	90.5%	91.5%	—		● 平和啓発の2事業(①親と子の平和バスツアー②平和と人権を考える市民のつどい)のうち、①の事業はR1で廃止し、②の事業は新型コロナウイルスの影響により中止となったため、参加者アンケートが取れなかった。R3においては、②の事業を「ふらっとねやがわまつり」などと統合し、「いじめ問題シンポジウム」等開催事業として取組を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止となったため、参加者アンケートが取れなかった。	平和啓発事業について、幅広い世代の市民が参加し、平和への理解や認識が深まるような企画立案に取り組むことにより、目標値の達成を目指す。	
			実績値	88.5%	中止	中止							
進捗管理 指標 【★：KPI】	★ 「(仮称)いじめ問題シンポジウム」等開催事業（人権関係）の参加者数	人権・男女 共同参画課	目標値	—	—	1,920人	2,000人	2,080人	—		● 人権関係の3事業(①ヒューマンライツシアター②人権学習市民連続講座③人権を考える市民のつどい)のうち、①及び②の事業はR1で廃止し、③の事業は新型コロナウイルスの影響により中止となった。R3においては、③の事業を「ふらっとねやがわまつり」などと統合し、「いじめ問題シンポジウム」等開催事業として取組を行う予定であったが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。	今後、幅広い世代の市民の参加が得られるよう、創意工夫した企画の立案に取り組むとともに、人権関連団体と連携を図り、目標値の達成を目指す。	
	★ 女性の就労・キャリアアップ等に関するセミナー参加者のうち就労等につながった人の割合	人権・男女 共同参画課	目標値	—	—	6.2%	6.8%	7.4%	82.3%		● 新型コロナウイルスの影響による府内の雇用状況の変化により、セミナー参加者のうち就労につながった人が減少したため、目標値には届かなかった。	今後、新たな就労のニーズに応えられるよう、デジタル化のスキルを習得できるセミナーなどを開催し、目標値の達成を目指す。	

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング 事業 【総合戦略 事業】	「(仮称)いじめ問題シンポジウム」 等開催事業の実施	人権・男女 共同参画課	「(仮称)いじめ問題シンポジウム」等開催事業を実施し、いじめを始めとしたあらゆる人権問題や平和について正しい理解と認識を深め、身近に感じてもらう機会を提供します。	新型コロナウイルスの影響により中止	完了	令和4年度から、「(仮称)人として当たり前生きる権利を考えるつどい」として開催し、未就学児から高齢者まで幅広い世代の市民が気軽に参加し、男女、ハラスメント、人種等のあらゆる人権問題について正しい理解と認識を深められるイベントとして開催する。また、いじめ問題は子どもの人権に関わることとの認識の下、「いじめ対策サミット」と同時開催とすることで、より効果的な啓発を図る。
	女性の就労・キャリアアップ等に関するセミナーの開催	人権・男女 共同参画課	女性の社会活動への参画を促進するため、男女共同参画推進センター（ふらっとねやがわ）において、就労やキャリアアップ等に関するセミナーを開催します。	【実施内容】 市民セミナー「女性のための再就職応援講座」（準備編・実践編） 〔開催回数〕 2回 〔参加人数〕 36人	継続	引き続き、女性はその能力と個性を十分に発揮し、生きがいをもって働くことができるよう、就労やキャリアアップ等につながる市民セミナーを開催する。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	11 誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり												
施策の方向性	市民の誰もが住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らし続けられるよう、シルバー世代や障害者を始め、援助を必要とする人が必要ときに支援を受けることができる、きめ細かな支援体制の充実を図ります。												
施策の展開	① 地域福祉の推進 ② 自立支援の推進による生活の保障 ③ シルバー世代の地域での生活支援 ④ シルバー世代への包括的な支援の提供 ⑤ 障害のある人の自立支援の推進 ⑥ 障害のある人の社会参加の促進												
関連するSDGs目標	     												
指標名	担当課		指標の推移							達成率【R3時点】		【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策	
			R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5		コロナ影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策		
施策指標【数値目標】	市民千人当たりの校区福祉委員数	福祉総務課	目標値	—	—	6.00人	6.03人	6.06人			102.8%	地域での福祉活動の必要性が広まり、校区福祉委員数が増加していることから目標値を達成できた。	引き続き、地域での福祉活動の周知に取り組み、目標値達成の継続を図る。
			実績値	5.95人	6.04人	6.17人							
施策指標【数値目標】	介護予防事業の延べ参加者数	高齢介護室	目標値	—	—	43,100人	44,600人	46,100人			43.2%	● 市民にとって身近な地域での活動を支援してきたことで、活動者数が4万人を超えていたが、新型コロナウイルスの影響を受け、参加者数が大きく減少した。	引き続き、元気アップ体操サポーター養成等を実施し、介護予防を推進することで、目標値の達成に向け、改善を図る。
			実績値	40,375人	17,325人	18,619人							
進捗管理指標【★：KPI】	見守り協力者数	福祉総務課	目標値	—	—	1,414人	1,428人	1,442人			102.0%	地域での福祉活動の必要性が広まり、見守り協力者が増加したことで、目標値を達成できた。	引き続き、声かけ、見守り活動の在り方を検討していくことで、目標値達成の継続を図る。
			実績値	1,386人	1,105人	1,442人							
	生活困窮者等の就労率	保護課	目標値	—	—	52.0%	54.0%	56.0%			102.7%	対象者を選定し、就労自立促進事業や常設ハローワークなどのハローワークとの連携や就労支援セミナーなどを組み合わせて短期集中型で就労支援を行ったことにより、目標値を達成できた。	引き続き対象者を選定し、短期集中型の就労支援に取り組み、目標値達成の継続を図る。
			実績値	52.0%	61.1%	53.4%							
	★ 通いの場の参加者数	高齢介護室	目標値	—	—	7,290人	7,530人	7,770人			35.6%	● 新型コロナウイルスの影響を受け、地域の公民館等の利用が困難となり参加者数が大きく減少した。	引き続き、通いの場介護予防活動を支援する補助金、専門職派遣を実施し、高齢者の外出促進による介護予防を推進することで、目標値の達成に向け、改善を図る。
			実績値	7,048人	1,882人	2,596人							
★ ワーク型地域ケア会議開催回数	高齢介護室	目標値	—	—	194回	206回	218回			60.8%	● 新型コロナウイルスの影響を受け、地域住民・医療・介護事業者等との会議開催が困難となり、開催回数が大きく減少した。	医療・介護事業者において、オンライン会議システムの利用環境が整備されてきているため、対面によらない方法を活用しながら連携を推進することで、目標値の達成に向け、改善を図る。	
		実績値	182回	82回	118回								
グループホーム利用者数	障害福祉課	目標値	—	—	311人	332人	353人			96.5%	相談等を通じ、グループホームの利用が必要な障害のある方に対して積極的な支援を進めているが、相談の件数が想定よりも少なかったことから、目標値には至らないものの、前年度実績値からは向上した。	グループホームの利用が必要な方に対して積極的かつ継続的な支援を行うことで、目標値の達成を目指す。	
		実績値	258人	276人	300人								
★ 就労定着支援サービス利用者数	障害福祉課	目標値	—	—	66人	76人	86人			86.4%	● 就労に関する定着支援を進めているが、新型コロナウイルスの影響等により、就労機会の減少があったことから、目標値に至らないものの、前年度実績値からは向上した。	引き続き、必要な方からの相談を受け、就労に関する定着支援を行うことで、目標値の達成に向け改善を図る。	
		実績値	46人	56人	57人								

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	通いの場介護予防活動への支援	高齢介護室	介護予防を推進し、健康寿命の延伸を図るため、運動を取り入れた地域住民による通いの場に補助金を交付し、高齢者が継続して運動や他者とのコミュニケーションが行える身近な場所の運営を支援します。	【実施内容】 通いの場運営団体に対し、補助金の交付、リハビリテーション専門職の派遣により活動を支援した。 【補助金交付団体数】 19団体 【専門職派遣団体数】 4団体 【対象】 介護予防を目的とした通いの場を運営し、65歳以上市民が10人以上参加する等の基準を満たす団体（法人格不要） 【補助金交付額】 一団体につき1回1,000円で上限50,000円/年（補助対象経費支出額内に限る。）	継続	引き続き、通いの場介護予防活動を支援する補助金、専門職派遣を実施し、高齢者の外出促進による介護予防を推進する。
	元気アップ介護予防ポイント事業の推進	高齢介護室	介護予防効果の見込まれる、地域における住民主体の社会参加活動を促進するため、登録サポーターが行う施設ボランティア活動に換金可能なポイントを付与します。	【実施内容】 サポーター登録研修の開催、交付金の交付、ボランティア活動受入施設との連絡調整等により高齢者の社会参加活動促進を図った。 【サポーター登録研修開催回数】 4回 【サポーター実活動者数】 63人 【受入施設数】 144か所	継続	引き続き、施設ボランティア活動に対するポイント事業を実施し、高齢者の外出促進による介護予防を推進する。
	地域包括支援センターの運営	高齢介護室	介護保険法に基づき、地域住民の心身の健康の保持、生活の安定のために必要な総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を行う、地域包括支援センターを運営します。	【実施内容】 高齢者が住み慣れた地域で自立生活が継続できるよう、12か所の地域包括支援センターにおいて総合相談、権利擁護等に対応し、高齢者の地域生活の継続支援を図った。 【総合相談件数】 5,663件 【権利擁護対応件数】 99件	継続	引き続き、地域包括支援センターにおいて総合相談、権利擁護等に対応し、高齢者の在宅生活継続を支援する。
	認知症サポーター養成講座の実施	高齢介護室	地域で認知症の人及びその家族の応援者となる「認知症サポーター」の養成講座を実施し、認知症に関する正しい知識や理解の普及啓発を図るとともに、認知症になっても住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるまちづくりを推進します。	【実施内容】 認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい知識や理解の普及啓発を図った。 【認知症サポーター養成講座開催数】 10回 【認知症サポーター養成講座受講者数】 158人	継続	引き続き、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症に関する正しい知識や理解の普及啓発を図ることで、認知症高齢者の在宅生活継続を支援する。
	地域での障害者雇用の啓発	障害福祉課	障害者の雇用の安定を図るため、就労を希望する障害者と支援関係者及び市民・企業関係者を対象とした雇用啓発イベントを実施します。	【実施内容】 ・雇用啓発事業 エルガイダンス（実践報告22名、模擬面接会27名）の実施 ・企業交流会の実施（14社16名） ※市庁舎内実習は新型コロナウイルスの影響により未実施	継続	引き続き、雇用啓発イベント等を実施し、障害者雇用の促進を図る。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	12 衛生的で快適な生活の確保											
施策の方向性	市民がいつでも安心して医療を受けることができるよう、医療提供体制の確保など、地域保健の充実を図ります。また、感染症の予防、拡大防止に関する取組や生活衛生に関する取組など、安全で快適な生活環境づくりを進めます。											
施策の展開	① 地域保健の充実 ② 感染症の予防と拡大防止の強化 ③ 良好な生活衛生の維持 ④ 安全・安心な水道水の安定的な供給 ⑤ 下水道施設を通じた衛生的な生活の維持・確保											
関連するSDGs目標	    											
指標名	担当課	指標の推移							達成率【R3時点】		【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策	
		R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5			分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策		
施策指標【数値目標】	結核り患率（人口10万対）	保健予防課	目標値	—	—	15.5	15.0	14.5	186.7%	●	新型コロナウイルス流行による影響により、全国的に新登録結核患者数は減少しており、令和2年度、令和3年度ともに新登録患者数は30人以下であったことから、目標値を達成できた。令和3年度から市民サービス部と連携して75歳新規年齢到達者への通知を行うなど、結核の早期発見及び集団感染の防止対策を推進した。	寝屋川市では新登録患者のうち高齢者（75歳以上）の割合が高い。高齢者本人のみならず、高齢者をとりまく環境の人々（家族や介護サービス関係者、医療機関等）への啓発を継続・増進させる。
			実績値	16.5	13.1	8.3						
施策指標【数値目標】	水洗化率	経営総務課	目標値	—	—	98.9%	99.1%	99.3%	99.7%	●	令和3年度の新たな取組として、公共下水道への接続に関わる調査を実施し、水洗化の意識醸成を図ったものの、新型コロナウイルスの影響で水洗化に向けた訪問指導が実施できなかったことから、目標値には至らなかった。	新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、訪問指導を再開し、水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知を行うなど、水洗化を促進し、目標値の達成を目指す。
			実績値	98.5%	98.6%	98.6%						
進捗管理指標【★：KPI】	★ BCP（事業継続計画）策定済みの病院総数	保健総務課	目標値	—	—	8か所	11か所	14か所	37.5%	●	災害時医療活動にかかる研修会等の機会を通じてBCPの策定の必要性について伝えることにより、目標値には至らなかったものの、前年度実績値からは向上した。	引き続き、災害時医療活動に関する訓練や研修を通してBCP策定の必要性について理解促進を図ることにより、目標値の達成を目指す。
			実績値	2か所	2か所	3か所						
	結核患者の早期発見（1か月以内）の割合	保健予防課	目標値	—	—	77.7%	78.9%	80.1%	14.3%	●	新型コロナウイルスによる受診控えの傾向があること、また新型コロナウイルスの感染対策上、結核診断に重要な喀痰検査が実施しにくい背景があり、結核の確定診断までに時間を要することから目標値の達成に至らなかった。（※本集計では、結核患者の母数が少ないため、人数変動による指標への影響が大きくなっている。）	結核専門病院以外の医療機関においても、診察場面で結核を疑い積極的に必要な検査を実施してもらえるよう、医療機関向けパンフレットの作成を検討するとともに、令和4年度に75歳以上の市民への郵便物に結核啓発のチラシを同封するなど、取組を強化することで、結核の早期発見と同居家族等、他者への感染リスク低減を図り、目標値の達成を目指す。
			実績値	75.3%	46.7%	11.1%						
	施設の監視実施率（食品衛生）	保健衛生課	目標値	—	—	34.0%	36.0%	38.0%	79.7%	●	新型コロナウイルスの影響により、ハイリスク施設等の監視業務を縮小したことから、目標値には至らなかった。	新型コロナウイルスの感染状況等をみて、適宜ハイリスク施設等の監視を再開することにより、目標値の達成を目指す。
実績値			34.5%	33.5%	27.1%							
水道事業経常収支比率	経営総務課	目標値	—	—	100%以上	100%以上	100%以上	112.7%	●	人口減少等により給水収益が減少を続けるなか、経常経費の抑制等の取組を推進することで、経常収支比率100%以上の目標を達成する見込みである。	引き続き寝屋川市上下水道事業経営戦略に基づき、投資と財政の収支均衡を基本とした健全な水道事業経営に取り組む。	
		実績値	105.8%	112.8%	112.7%							
下水道事業経常収支比率	経営総務課	目標値	—	—	100%以上	100%以上	100%以上	108.7%	●	人口減少等により下水道使用料収入が減少を続けるなか、経常経費の抑制等の取組を推進することで、経常収支比率100%以上の目標を達成する見込みである。	引き続き寝屋川市上下水道事業経営戦略に基づき、投資と財政の収支均衡を基本とした健全な下水道事業経営に取り組む。	
		実績値	105.0%	106.4%	108.7%							

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	健康危機事象対策の推進	保健総務課	災害や感染症等の危機事象に対する備えとして、マニュアルの整備、訓練の実施や研修への参加、危機事象発生時の市民対応に必要な防護服などの物品整備等を行います。	【実施内容】 ・災害時医療・救護体制等にかかる検討会議（3回開催） ・災害時医療・救護体制マニュアルの改訂（令和4年度に完成予定） ・災害時医療救護にかかる研修会（WEB）1回 ・PPE着脱訓練・N95マスクフィットテスト 1回 ・危機事象発生時の市民対応に必要な防護服等の物品整備 ・交通機関途絶時の参集所要時間調査	継続	・市災害医療センターを市内4病院に設置し、災害時医療救護活動が迅速、効果的に行われるよう研修や訓練を実施する。 ・健康危機事象に対する平時の備えとして、PPE着脱訓練や防護服等の物品整備等を引き続き実施する。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策		13 環境を守り、日頃のくらしを良好に																
施策の方向性		市民一人ひとりのごみ減量、リサイクルなどに対する意識の向上を図るとともに、ごみの適正処理、地球温暖化対策や公害防止に関する取組などを通じ、環境に配慮した住みよいまちづくりを推進します。																
施策の展開		① ごみの減量とリサイクルの推進 ② 円滑で適正なごみ処理の推進 ③ 産業廃棄物の適正処理の推進 ④ し尿の適正処理の推進 ⑤ 地球環境と調和したまちづくりの推進 ⑥ 公害防止対策の推進																
関連するSDGs目標																		
施策指標	指標名	担当課	指標の推移							【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策								
			R1 【基準値】	R2 【実績】	R3 【実績】	R4	R5	達成率 【R3時点】	コロナ 影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策							
施策指標 【数値目標】	市民一人・1日当たりのごみ排出量	環境総務課	目標値	—	—	820.7g	812.5g	800.0g	99.6%	●	市立小中学校での雑紙等の回収事業等の取組により、ごみの減量・資源化の推進を図ったものの、新型コロナウイルスに伴う外出自粛等の影響による家庭系可燃ごみの増加により目標値には至らなかったが、前年度実績値からは向上した。	今後、目標値の達成に向け、ごみ減量施策に関する情報発信を推進するとともに、排出抑制など4Rについて意識を高揚させるため、ごみ減量コンテストなど市民とともに取り組める工夫を凝らした啓発活動を実施していく。						
	再生利用率（リサイクル率）	環境総務課	目標値	—	—	22.27%	22.75%	23.25%	95.8%		小型家電回収ボックス及び小型充電式電池回収ボックスの設置等の取組により、ごみの減量・資源化を図ったことで、目標値の達成には至らないものの、前年度実績値からは向上した。	今後、目標値の達成に向け、引き続き市立小中学校での雑紙等の回収や雑紙分別の啓発等を実施することにより、リサイクルできる資源の周知と更なる分別・リサイクル意識の向上を図る。						
進捗管理 指標 【★：KPI】	ごみの焼却処理量	環境総務課	目標値	—	—	53,265t	52,497t	51,848t	99.9%	●	市立小中学校での雑紙等の回収事業や小型家電及び小型充電式電池回収ボックスの設置による回収を通じ、ごみの減量・資源化を図ったものの、新型コロナウイルスに伴う外出自粛等の影響により家庭系可燃ごみが目標値には至らなかったが、前年度実績値からは向上した。	今後、目標値の達成に向け、ごみ減量施策に関する情報発信と取組を推進し、市民・事業者・行政の協働体制を構築するとともに、排出抑制など4Rについて意識の高揚につながる啓発を実施していく。						
	ごみの最終処分量	環境事業課	目標値	—	—	8,358t	8,245t	8,153t	100.1%		分別排出の啓発及び再資源化の推進、並びに可燃ごみ等の適正処理を実施したことで目標値を達成できた。	引き続き、分別排出の啓発や更なる再資源化の推進を図り、目標値達成に向けた取組を進めていく。						
	産業廃棄物に係る不適正処理事案の解決率	環境保全課	目標値	—	—	100%	100%	100%	96.7%		産業廃棄物の不適正処理に関する苦情に対しては、苦情受付後の速やかな現場確認等の対応や、行為者等に対する適正処理の指導を実施したものの、行為者を特定できず解決困難な事案があったことから、目標値には至らなかった。	産業廃棄物の不適正処理事案に対する迅速かつ適切な苦情処理対応を行っていくとともに、解決困難な事案に対しては、情報収集の手法等工夫し、解決に向けての調査を行って行くことで、目標値達成を図る。						
	し尿等の処理量	環境事業課 緑風園	目標値	—	—	1,511kl	1,255kl	1,059kl	78.1%		経済的な理由や物理的要因等により、下水道への接続が進んでいない状況であることから、目標値に至らなかったものの、前年度実績からは向上した。	下水道未接続世帯に対し、引き続き公共下水道への接続を促すなど、目標値の達成に向け取り組んでいく。						
	★ 廃棄物の処理に係る温室効果ガス排出量	環境総務課	目標値	—	—	18,970 t-CO ₂ /年	18,200 t-CO ₂ /年	17,370 t-CO ₂ /年	98.2%	●	ごみの減量・資源化の推進により、廃棄物処理から発生する温室効果ガスの発生抑制に努めたものの、新型コロナウイルスに伴う外出自粛等の影響による家庭系可燃ごみの増加により目標値には至らなかったが、前年度実績から向上した。	今後、目標値の達成に向け、更なるごみ減量施策に関する情報発信と取組を推進することにより、ごみ減量や分別意識の向上を図り、廃棄物処理から発生する温室効果ガスの発生を抑制させることで、目標値の達成を目指す。						
	公害に係る苦情の解決率	環境保全課	目標値	—	—	100%	100%	100%	94.6%		公害に関する苦情については迅速な解決に向け、工場・事業場に対して規制基準を順守するよう指導に努めているが、解決に一定の期間を要する事案もあるため、目標値の達成には至らなかったものの、前年度実績値からは向上した。	今後も苦情受付後の迅速な解決に向け、工場・事業場に対して規制基準を順守するよう指導するとともに、解決に期間を要する事案については、早期に解決できるよう適切な対応を徹底して行くことで、目標値の達成を図る。						
	実績値	55,312t	54,513t	53,344t	8,339t	8,412t	8,346t	100%	100%	100%	2,206kl	1,946kl	1,935kl	20,863 t-CO ₂ /年	20,390 t-CO ₂ /年	19,323 t-CO ₂ /年	95.3%	92.4%

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	ごみ発電による温室効果ガスの削減	環境総務課	クリーンセンターの発電設備を用いてごみ発電を行い、施設内で使用する電気を全量賄うことで、電気使用量相当分の温室効果ガスを削減します。	【実施内容】 クリーンセンターの発電設備によるごみ発電等を実施 【クリーンセンター総消費電力量】 8,451,927kWh 【購入電力量】 440,739kWh 【自家発電による消費電力量】 8,011,188kWh	継続	引き続き、施設を適正に運転管理し、ごみ発電等を安定的に行うことで、温室効果ガスの削減を図る。
	太陽光発電システム設置に対する補助	環境総務課	温室効果ガスの削減を図るため、住宅、自治会集会所への太陽光発電システム設置に対する補助を行います。	【実施内容】 住宅、自治会集会所への太陽光発電システム設置に対する補助を実施 【住宅補助実績】 99件、11,046,000円	継続	引き続き、住宅、自治会集会所への太陽光発電システム設置に対する補助を実施し、温室効果ガスの削減を図る。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	14 学びによる市民文化の向上と発展											
施策の方向性	人とのつながりを育み、生涯にわたって自分らしく生きがいを持って、心豊かに生活を送ることができるよう、文化芸術に触れることができる機会の充実を図るとともに、スポーツ、生涯学習などに親しむことができる環境づくりを進めます。											
施策の展開	① 生涯にわたる多様な学習ニーズへの対応 ② 文化芸術に触れ、豊かな心と感性の醸成 ③ スポーツを通じたひと・まちづくり ④ 身近で親しめる読書環境・活動の充実											
関連するSDGs目標	   											
指標名	担当課	指標の推移							達成率【R3時点】		分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策
		R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5	達成率	コロナ影響				
施策指標【数値目標】	市民一人当たりの生涯学習活動回数	社会教育課（主担） 文化スポーツ室 中央図書館 青少年課 施設給食課	目標値	—	—	8.0回	8.0回	8.1回	65.0%	●	新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小したり、中止を余儀なくされた事業等があるため、目標値には至らなかったものの、前年度実績値からは向上した。	新型コロナウイルスの状況に応じて、各種事業の開催方法等を精査した上で実施することにより、目標値の達成を目指す。
			実績値	7.2回	4.2回	5.2回						
施策指標【数値目標】	図書館の市民一人当たりの貸出冊数	中央図書館	目標値	—	—	4.2冊	4.4冊	4.6冊	100.0%		駅前の新しい中央図書館の開館や郵便局等での図書受取・返却サービスの実施等により、目標値を達成できた。	中央図書館を市内の図書館ネットワークの中核・起点として、様々な事業の実施により、図書の流通を推進し、目標値達成の継続を図る。
			実績値	3.7冊	3.0冊	4.2冊						
進捗管理指標【★：KPI】	生涯学習事業の参加者数	社会教育課（主担） 文化スポーツ室	目標値	—	—	121,800人	127,900人	134,300人	41.7%	●	新型コロナウイルスの影響により、規模を縮小したり、中止を余儀なくされた事業等があるため、目標値には至らなかったものの、前年度実績値からは向上した。	新型コロナウイルスの状況に応じて、各種事業の開催方法等を精査した上で実施することにより、目標値の達成を目指す。
			実績値	116,007人	42,523人	50,824人						
	★ 寝屋川文化芸術祭の参加者数	文化スポーツ室	目標値	—	—	24,500人	25,000人	25,500人	28.7%	●	新型コロナウイルスの影響により、内容を精査して開催したことで、目標値には至らなかったものの、前年度実績値（中止）からは向上した。	新型コロナウイルスの状況に応じて開催方法を精査した上で魅力あるイベントを実施することにより、目標値の達成を目指す。
			実績値	24,015人	中止	7,035人						
★ 寝屋川ハーフマラソン参加者のうち寝屋川市民の参加人数	文化スポーツ室	目標値	—	—	1,718人	1,745人	1,772人	—	●	新型コロナウイルスの影響により、参加者等の安全を確保した上で開催することが困難であったことから、大会を中止とした。	新型コロナウイルスの状況に応じて開催方法を検討、精査して、大会の開催を目指す。	
		実績値	中止	中止	中止							
★ 図書の配送事業利用者数	中央図書館	目標値	—	—	1,360人	1,610人	1,920人	151.0%		チラシの作成や、窓口カウンターなどでの市民周知の取組により、利用者が増え、目標値を達成できた。	あらゆる媒体等を活用して事業を周知し、目標値達成の継続を図る。	
		実績値	令和2年度から事業実施	745人（半年）	2,053人							

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	寝屋川文化芸術祭への支援	文化スポーツ室	文化芸術に関する市民の日頃の活動の成果発表、様々な活動の紹介・体験や世代間交流を通じた文化芸術活動及び地域の活性化を図るため、文化芸術に「みる」「きく」「ふれる」をキーワードとした寝屋川文化芸術祭を支援します。	【実施内容】 寝屋川文化芸術祭の開催 ・開催日 令和3年10月30日（土）、31日（日） ・参加者数 7,035人	継続	市民活動の成果発表や、特に子ども達が参加しやすい体験講座等を実施することで、文化芸術活動及び地域の活性化を図る。
	寝屋川ハーフマラソンへの支援	文化スポーツ室	市民の健康保持増進及び体力の向上やスポーツの振興を図るとともに、全国からの参加者が集まることによる市の魅力発信と地域の活性化に寄与するため、市内公道等を利用した寝屋川ハーフマラソンを支援します。	新型コロナウイルスの影響により中止	継続	開催方法を検討、精査して、実施に向けた調整を行うことで、市の魅力発信と地域の活性化を図る。
	（仮称）新中央図書館の整備・運営	中央図書館	市民の利便性の向上と新たな図書館利用者の創出を図るため、寝屋川市駅前に（仮称）新中央図書館を整備し、市内の図書館ネットワークの中核・起点として図書の流通を推進します。	【実施内容】 気軽に読書に親しむ文化活動の拠点として、令和3年8月にアドバンスねやがわ1号館4階に中央図書館を開館 ・平均来館者数 30,592人/月、平日 1,155人/日、休日 1,416人/日 ・平均貸出冊数 32,919冊/月	継続	魅力ある図書館として情報発信を行うとともに、図書館ネットワークの拠点として、様々な事業を展開し、市民が本に触れる機会を増加させる。
	図書の配送事業の推進	中央図書館	図書館利用者の利便性の向上を図るため、市内27か所の郵便局及び4か所のシティ・ステーションにおいて予約本の受渡しを行います。	【実施内容】 図書館に行きたくても行く機会が持てない市民に対し、図書館の本を郵便局やシティ・ステーションなど身近な場所に本を届け、返却ができるなど、読む機会を増やす市民サービスの充実を図った。 【利用者数】 2,053人	継続	図書館利用者の利便性の向上を図るため、図書の配送事業を実施し、市民の読書活動を推進する。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。




施策	15 豊かな自然がある暮らし											
施策の方向性	市名の由来にもなっている一級河川「寝屋川」を始め、自然の恵みを次代へ引き継ぐため、自然環境と共生するまちづくりを推進します。また、水辺環境の整備、保全を通じ、市民が水と触れ合う場の充実に努めます。											
施策の展開	① みどりのある都市空間の創出 ② 地域ニーズに応じた協働による公園づくり ③ 水とのふれあい・豊かな水辺の創造											
関連するSDGs目標	    											
指標名	担当課	指標の推移							達成率【R3時点】		分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策
		R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5	達成率	コロナ影響				
施策指標【数値目標】	市域面積に対する緑地の割合	公園みどり課	目標値	—	—	14.80%	14.85%	14.90%	99.5%		新たな公園等の整備により、公園面積の増加があったことで、目標値には至らなかったものの、前年度実績値からは向上した。	今後、みどりが不足する地域や防災上整備が求められる場合など、整備の必要性を十分に踏まえた上で、みどりの創出を強化することにより、目標値の達成に向け、改善を図る。
			実績値	14.70%	14.70%	14.73%						
施策指標【数値目標】	みどりに関する団体の活動区域面積	公園みどり課	目標値	—	—	14.8ha	15.1ha	15.4ha	95.9%	●	新型コロナウイルスの影響により、団体活動の活性化に向けた取組が十分に行えなかったため、目標値には至らなかった。	引き続き、団体活動の場の積極的な活用につながる広報活動等を行うとともに、未活動区域における新規登録団体の確保に向けた周知・啓発を進めることで、目標値の達成を目指す。
			実績値	14.2ha	14.2ha	14.2ha						
進捗管理指標【★：KPI】	みどりに関する団体の登録件数の累計	公園みどり課	目標値	—	—	139件	142件	145件	100.7%		公園・緑地等植栽サポーター事業において、積極的な広報活動により、登録団体が増加したことで、目標値を達成できた。	引き続き、公園愛護会、公園・緑地等植栽サポーター事業、健康花壇の実施団体からの要望・希望に対応するとともに、新規団体募集の働きかけを行うことで、目標値達成の継続を図る。
			実績値	137件	140件	140件						
	★ 都市公園整備済み面積の累計	公園みどり課	目標値	—	—	132.01ha	132.43ha	132.85ha	100.3%		黒原旭町公園、梨の木公園、打上高塚健康公園の整備により、公園面積が増加したことで、目標値を達成できた。	今後、都市公園等再編整備基本方針に基づき、機能分担や配置について検討し、新たな都市空間の創出を実現することにより、目標値達成の継続を図る。
			実績値	131.01ha	131.91ha	132.35ha						
水辺の整備・保全活動の参加者数	下水道事業室	目標値	—	—	4,500人	4,800人	5,000人	13.8%	●	新型コロナウイルスの影響により、年2回のクリーンバーやワークショップなどの事業が中止になったことから、目標値には至らなかったものの、前年度実績値からは向上した。	今後、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、感染対策を講じながら活動を実施することで目標値の達成を目指す。	
		実績値	4,792人	343人	621人							
★ ねやがわプールの参加者数	公園みどり課（主担） 子育て支援課 文化スペース	目標値	—	—	中止予定のため未設定	8,000人	10,000人	—	●	新型コロナウイルスの影響により中止	今後、策定する打上川治水緑地パークマネジメントプランに基づく多種多様なイベントの1つとして、ねやがわプールの位置付けを含めて検討することにより、目標値の達成を目指す。	

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	打上川治水緑地パークマネジメントの推進	公園みどり課	これまでイベント利用を中心に運営してきた打上川治水緑地の集客力を更に高めるため、公園リニューアルに関する内容等を示す「パークマネジメントプラン」を策定し、効率的かつ効果的な事業の実施により、新住民を呼び込む対外的訴求効果を有する都市公園として再整備します。	【実施内容】 ・打上川治水緑地パークマネジメントプラン策定業務契約締結（～令和5年3月31日） ・打上川治水緑地パークマネジメントプラン策定推進委員会設置 ・簡易施設の整備（ドッグラン、バーベキュー広場等）	継続	引き続き、打上川治水緑地パークマネジメントプランの策定に向けた取組を進めるとともに、市民の多様なニーズに対応する魅力ある公園としての整備を進めることで、対外的訴求効果を有する「訪れたいくなる」都市空間の創出を目指す。
	都市公園の魅力向上に向けた検討	公園みどり課	都市公園を貴重な都市経営資源として捉え、魅力の向上を図るため、効率的・効果的な整備と既存都市公園をより一層柔軟に使いこなすための運営に関する方針の策定に向け、検討を進めます。	【実施内容】 「都市公園等再編整備基本方針」の策定	継続	都市公園等再編整備基本方針において、“訪れたいくなる”“利用したいくなる”“集めたいくなる”空間の創出を目指しており、都市公園の更なる魅力向上のため、打上川治水緑地パークマネジメントプラン策定を始め、様々な手法で検討を進める。
	ねやがわプールの支援	公園みどり課	子どもが安心して水に親しむ機会を提供するとともに、市の魅力を発信するため、公園等を活用して水遊びができる「ねやがわプール」を支援します。	新型コロナウイルスの影響により中止	継続	今後、策定する打上川治水緑地パークマネジメントプランに基づく多種多様なイベントの1つとして、ねやがわプールの位置付けを含め検討を行う。




目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	16 地域づくり・きずなづくり												
施策の方向性	住み慣れた地域で、誰もが互いに助け合い、協力しながら心豊かに暮らせるよう、地域活動の担い手の育成・確保や地域ニーズに対応した特色ある地域づくりなど、自主的な地域コミュニティ活動への支援を通じ、地域コミュニティの活性化を推進します。												
施策の展開	① 地域の特色を活かしたコミュニティづくり ② 互いの文化を認め合い、世界につながるまちづくり												
関連するSDGs目標													
指標名	担当課	指標の推移								【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策			
			R1 【基準値】	R2 【実績】	R3 【実績】	R4	R5	達成率 【R3時点】	コロナ 影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策		
施策指標 【数値目標】	地域協働協議会が行う活動・事業への延べ参加者数	市民活動振興室	目標値	—	—	24,800人	25,000人	25,200人	15.8%	●	前年度と比べると参加者数は増加したものの、新型コロナウイルスの影響により、引き続き地域における対面で行う多くの活動が中止となった。	今後の地域協働の活動について、新型コロナの感染状況を見極め、段階的に再開できるよう、他の協議会の取組を情報共有するなど、引き続き活動の支援を行う。	
	コミュニティ奨励補助金の申請率	市民活動振興室	目標値	—	—	94.0%	95.0%	96.0%	44.1%	●	新型コロナウイルスの影響により、一部の自治会では密を避けての清掃活動等が実施されたが、多くの自治会では活動を実施することができなかった。	コロナ禍においても実施できる活動のうち、申請可能な事業について、引き続き自治会へ周知する。	
進捗管理 指標 【★：KPI】	★ 地域協働協議会の活動回数	市民活動振興室	目標値	—	—	353回	360回	367回	36.3%	●	前年度と比べると活動団体は増加したものの、新型コロナウイルスの影響により、引き続き会議や事業など対面で行う多くの活動が中止となった。	今後の地域協働の活動について、新型コロナの感染状況を見極め、段階的に再開できるよう、他の協議会の取組を情報共有するなど、引き続き活動の支援を行う。	
	多文化共生事業の参加者数	市民活動振興室	目標値	—	—	2,980人	3,040人	3,100人	16.3%	●	新型コロナウイルスの影響により、多くの事業が中止となったことから、参加者数が減少した。	今後の多文化共生事業について、新型コロナの感染状況を見極め、段階的に参加者が増えるよう、様々な媒体で事業や相談窓口の周知を図る。	
リーディング 事業 【総合戦略 事業】	事業名	担当課	事業概要（計画）	事業概要（計画）				取組実績【令和3年度】				進捗を踏まえた今後の方向性	
				区分	説明								
	地域協働の推進	市民活動振興室	地域住民が安心して暮らすことができるまちづくりを推進するため、地域コミュニティを活性化し、活力ある地域づくりを進める地域協働協議会の活動を支援する。	【実施内容】 ・地域協働協議会関係者会議の開催 2回（全24校区の会長等が出席） 令和3年7月、11月に実施 ・地域協会長と社明委員長との情報共有 中学校単位で、地域の担い手不足の解消や事業の整理などを中心に、互いの課題等の情報交換会を実施（令和4年1月）				継続		引き続き地域の声を丁寧に聴きながら、担い手不足の解消に向け、地域住民が事業に参加し、地域活動に関心を持ってもらえるよう、協議会活動を支援する。			

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。


施策	17 市民ニーズを捉えた行政サービスの充実											
施策の方向性	窓口改革などの取組により、行政手続における市民の利便性の向上や迅速化を図るとともに、市民が来庁することなく手続ができる環境を整備するなど、行政サービスの充実に向けた取組を推進します。											
施策の展開	① 市民に寄り添う窓口対応 ② 行政手続のオンライン化の推進 ③ 市民が利用しやすい施設環境の整備											
関連するSDGs目標	  											
	指標名	担当課	指標の推移							【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策		
			R1 【基準値】	R2 【実績】	R3 【実績】	R4	R5	達成率 【R3時点】	コロナ 影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策	
施策指標 【数値目標】	来庁によらない手続等の割合	総務担当	目標値	—	—	55.1%	56.3%	57.4%	120.1%		国民健康保険料等の減免対象となる方に対し、申請書と返信用封筒を送付する取組を始め、郵送、コンビニ交付、電子申請での手続を促進することにより、来庁によらない手続件数が増加したことで、目標値を達成できた。	引き続き、行政手続のオンライン化を推進するとともに、郵送などの手続を周知・促進することにより、来庁によらない手続件数を増やし、目標値達成の継続を図る。
	個人番号カードの交付率	戸籍・住基担当	目標値	—	—	70.9%	100%	100%	56.1%		マイナンバー事業第一弾及び第二弾並びに商業施設・ワクチン接種会場・税の確定申告会場における出張受付の拡充や交付体制を強化したが、目標値達成には至らなかった。	出張受付の拡充や交付体制の強化に合わせて、新聞折込チラシの活用など効果的な周知を行い、申請を促進し、交付率の向上を図る。
進捗管理 指標 【★：KPI】	お待たせしないための窓口予約の利用件数	総務担当	目標値	—	—	5,650件	5,890件	6,150件	149.7%		ホームページ、広報等の周知や、市・府民税の申告及び所得税の確定申告を予約制にしたこと等により、目標値を達成できた。	やむを得ず来庁する必要がある方に対して、来庁時には予約をして来庁していただけるよう周知を強化し、目標値達成の継続を図る。
	★ 窓口業務のICT活用による来庁を要しない件数の割合	総務担当	目標値	—	—	34.6%	36.0%	37.5%	109.8%		マイナンバーカード交付時にコンビニ交付や電子申請に係るチラシ配布を行うなど、ICT活用による来庁を要しない手続を促進したことにより、目標値を達成できた。	窓口業務のICT化を進めるとともに、来庁を要しない手続の周知促進を図ることにより、目標値達成の継続を図る。
	★ 寝屋川斎場改修工事進捗率	市民生活担当	目標値	—	—	3.2%	35.5%	67.8%	100.0%		寝屋川斎場改修工事に伴う実施設計業務委託の取組により、改修工事のスケジュールの立案及び工事費概要の算出等を実施し、目標値を達成できた。	寝屋川斎場改修工事の計画的な実施に取り組み、目標値達成の継続を図る。
リーディング 事業 【総合戦略 事業】	各種手続等デジタル化の推進	総務担当 戸籍・住基担当	事業概要（計画） 「お待たせしない市役所」を基本コンセプトとして、市民の利便性向上と来庁者の「時間と距離」の短縮を図るため、窓口予約システム等の導入や手数料のキャッシュレス化など、各種手続のデジタル化を進め、市民等が来庁せずに手続ができる環境を整備します。					取組実績【令和3年度】 【実施内容】 ・LINEによる窓口予約の件数 8,320件 ・証明書自動交付機による証明書の交付実績 6,957件 ・住民票等証明書交付に係る手数料のキャッシュレス化				進捗を踏まえた今後の方向性 区分 説明 継続 今後も、窓口予約の利用を促進するなど待ち時間の短縮を図る。また、来庁せずに手続ができるオンライン相談を促進するなど、更なる利便性向上と、来庁者の「時間と距離」の短縮を図る。
	寝屋川斎場施設の整備	市民生活担当	斎場施設の円滑かつ持続的な施設運営と、誰もが利用しやすい施設となるよう、設備の更新などを計画的に行います。					【実施内容】 ・寝屋川市斎場改修計画の策定 ・実施設計業務委託の実施				令和3年度で立案した実施設計を基に、令和4年度以降、順次改修工事を実施する。 【令和4年度】待合ホール改修、避難経路扉改修 他 【令和5年度】炉前ホール改修、炉入替 【令和6年度】炉前ホール改修、炉入替、収骨室設置 他

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	18 市民ニーズの把握・情報発信力の強化											
施策の方向性	市民ニーズを迅速かつ的確に把握するとともに、情報の多角的な分析等を通じ、対外的訴求力の高い施策立案につなげます。また、ターゲット層や目的を明確化し、社会性やタイミング、ビジュアルを意識した情報発信を行うことで、市内外における市のイメージの向上を図るとともに、即時性や拡散性、双方向性などの媒体の特性を活かし、効果的に市民に情報を届けます。											
施策の展開	① 市民に寄り添うニーズ把握、利活用 ② 戦略的なプロモーション ③ 媒体の特性を活かした情報発信											
関連するSDGs目標	  											
指標名	担当課	指標の推移							達成率【R3時点】		【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策	
		R1【基準値】	R2【実績】	R3【実績】	R4	R5		コロナ影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）	今後の対応・対策		
施策指標【数値目標】	市公式アプリ「もっと寝屋川」のインストール数の累計	企画三課	目標値	—	—	41,000件	47,000件	53,000件	140.8%	●	新型コロナウイルスに関する情報など即時性のある情報発信、高齢者スマホ教室での周知啓発等により、目標値を達成できた。	出産、転入等タイミングをとらえたPRにより引き続きアプリの周知を行うとともに、より利便性の高いアプリとするため機能強化に取り組み、目標値達成の継続を図る。
			実績値	24,869件	45,732件	57,731件						
施策指標【数値目標】	市公式SNSのフォロワー数	企画三課	目標値	—	—	8,660人	9,720人	10,780人	128.3%	●	新型コロナウイルスに関する情報など即時性のある情報発信や市の先進的な施策に関する情報発信により、目標値を達成できた。	引き続き、市民に分かりやすい情報発信を行い、目標値達成の継続を図る。
			実績値	3,568人	8,620人	11,107人						
進捗管理指標【★：KPI】	★ 政策の立案・サービスの改善等につながった調査の割合	企画二課	目標値	—	—	100%	100%	100%	100.0%	●	全3回実施した新住民アンケートの結果分析、政策の立案・サービスの改善等につなげることで、目標値を達成できた。	引き続き、様々な機会、媒体を通じ、市民満足度の向上を図る政策の立案・サービスの改善につながる調査を実施することにより、目標値達成の継続を図る。
			実績値	令和2年度から事業実施	100%	100%						
	★ 市公式YouTubeチャンネル登録者数	企画三課	目標値	—	—	2,761人	3,071人	3,381人	131.2%	●	市民の関心度が高い事業（取組）や、新型コロナウイルス感染症対策関連の動画を市公式YouTubeに多数掲載したことにより目標値を達成することができた。	今後も市の施策等を紹介するNCN（Neyagawa City News）を中心に多くの動画を市公式YouTubeや市ホームページ等に掲載し、目標値達成の継続を図る。
実績値			713人	2,800人	3,622人							
★ 市ホームページ総アクセス数	企画三課	目標値	—	—	12,449,000件	13,849,000件	15,249,000件	153.6%	●	7月に市ホームページを全面リニューアルしたことにより、検索性等が向上したことと合わせて、新型コロナウイルス感染症発生に関する情報やワクチン接種情報を得るためホームページの閲覧回数が増え、目標値を達成できた。	引き続き、誰もが使いやすい分かりやすいホームページとして適切に運用し、目標値達成の継続を図る。	
		実績値	9,648,707件	16,908,055件	19,124,205件							

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	ニーズ把握等の推進	企画二課	新たなサービス（施策、事業）の提案、サービスの改善等により、市民満足等の向上につなげるため、市民の声の庁内外での共有、市民のニーズ調査等を実施します。	【実施内容】 新住民アンケート 【実施回数】 3回 【モニター人数】 20人 ・タウンミーティングの開催（新型コロナウイルス感染症の影響により未実施） ・SNSを活用した調査（新型コロナウイルス感染症の影響により未実施） ・テーマ別アンケート調査（新型コロナウイルス感染症の影響により未実施）	拡充	新たに市外への転出者を対象に、転出理由や定住意向などを調査し、分野ごとのエビデンスを収集することで、今後の転出抑制に向けた施策や事業の立案、効果的な推進につなげる。
	ガイドブック（市勢要覧）の制作	企画三課	メインターゲットとする市外在住の子育て世代に、寝屋川市を「選んで 住んで」いただけるよう、子育て支援・教育を始めとする対外訴求力のある施策をPRするとともに、市での暮らしのイメージを喚起し、市の魅力、暮らしやすさを感じていただくため、市の魅力を掲載したガイドブックを発行します。	【実施内容】 先進的な子育て・教育施策を始めとする訴求力のある施策を掲載し、市の優位性をPRするガイドブック『寝屋川移住計画』の発行 【ガイドブック配架先】 住宅展示場、商業施設、駅 など	完了	引き続き、市内外の多くの子育て世代に見ていただけるよう、様々な施設等に配架を行うとともに、市の魅力を多くの人に伝える手段として積極的な活用を図る。
	ねやがわPR大使の活用	企画三課	市の知名度向上を図るため、ねやがわPR大使に市の魅力を全国に発信してもらうとともに、スポット的に市主催のイベントや広報誌、市公式YouTubeなどに出演してもらいます。	【実施内容】 ・市ホームページへ市制施行70周年お祝いメッセージを掲載 ・令和3年8月に開館した中央図書館にねやがわPR大使著書コーナー、選書コーナーを設置 ・令和3年10月に発行した市ガイドブックへ寄稿記事を掲載 ・成人式においてビデオレターメッセージを上映 【事業への協力回数】4回	継続	引き続き、ねやがわPR大使を積極的に活用し、工夫を凝らした活動を通じて、本市の魅力の発信につなげる。
	シティプロモーションの推進	企画三課	ポスター等周知物のデザインに関する研修の実施、各種会議における情報収集及び関係団体との交流など、情報発信力の強化を図るとともに、対外的訴求力のある施策について、タイミングやビジュアル等を強く意識し、各種媒体を活用したメディア戦略を中心とした情報を発信します。	【実施内容】 ・デザイン力向上研修の実施 ・北河内広報連絡協議会への出席 ・対外的訴求力のある施策等の報道提供・SNS等を活用した情報発信 【報道提供回数】98回	拡充	引き続き、担当課との情報共有による迅速かつ効果的な報道提供及び情報発信を行う。
	映像による情報発信	企画三課	市の認知度向上を図り、イメージアップにつなげるため、直観的に伝わる手段として映像を活用し、職員などが作成した動画を市公式YouTubeや市ホームページ等に掲載します。	【実施内容】 ・新型コロナウイルス感染症対策関連動画の配信 ・市の施策を紹介するNCN（Neyagawa City News）の配信 など 【掲載動画数】22本 【掲載動画総視聴回数】46,595回	継続	引き続きNCNを中心に多くの動画を掲載し、市の知名度向上及びイメージアップを図る。
	多言語デジタルブック閲覧サービスの導入・運用	企画三課	ユニバーサルデザインの観点から、日本語が読めない市在住の外国人に市政情報を届けるため、広報誌を始めとした市の刊行物を母国語で閲覧できるサービスを導入・運用します。	【実施内容】 ・これまでのホームページでの3言語（英・中・韓）翻訳から、9言語に対応 ・広報誌、市の刊行物を掲載 【掲載回数】広報誌（12回）、その他（9回）	継続	引き続き、市在住の外国人に情報を届けるため、市の刊行物を発信していく。
	市ホームページのリニューアル	企画三課	市民が必要とする生活情報等を発信するとともに、市外の子育て世代に対し市の先進性等を効果的に発信できる訴求力があるツールとするため、市ホームページの全面リニューアルを行います。	市のPRを効果的に行うことができるよう、市ホームページトップページのイメージを一新したデザインの全面リニューアルページを公開した。誰もが必要な情報を簡単に探せるよう、情報の整理を行うとともに、検索性を高めるため、レコメンド機能などを導入した。	完了	引き続き、誰もが使いやすい分かりやすいホームページとして適切に運用する。
	市公式アプリの運用	企画三課	市民が必要とする行政情報等を簡単に入手できるツールとして市公式アプリでの情報発信等を行うとともに、市民からの通報やアンケート機能などの双方向性、汎用性が高い予約機能などの実用性、拡張性の高い市公式アプリの特徴を活かした運用を行います。	【実施内容】 ・お知らせの配信 ・各種予約・通報の受付 など 【新機能追加】 ・健康づくりプログラム掲載 ・まちの美化通報・レポートマップ	継続	引き続き行政情報等を簡単に入手できるツールとして情報発信等を行うとともに、機能追加等について検討し、利便性の向上を図る。

目標値の達成に至らない指標のうち、新型コロナウイルスの影響によるものは、「コロナ影響」欄に「●」を付けています。

施策	19 未来へつなぐ行政運営												
	施策の方向性		市民ファーストの意識を高めた質の高い行政サービスを提供するため、限られた予算、人員等を有効に活用し、簡素で効率的な行政システムの構築と財政基盤の確立、強化を図り、持続可能な行政運営を推進します。										
	施策の展開		① 次代につなぐ財政運営 ② 寝屋川市の働き方改革の推進 ③ “スマート・ねやがわ”の実現 ④ 実効性・効率性を追求した行政運営										
関連するSDGs目標	   												
施策指標	指標名	担当課	指標の推移							【令和3年度】目標値に対する実績値の分析及び今後の対応・対策			
			R1 【基準値】	R2 【実績】	R3 【実績】	R4	R5	達成率 【R3時点】	コロナ 影響	分析（要因や寄与した取組の内容など）		今後の対応・対策	
施策指標 【数値目標】	経常収支比率	財政課	目標値	—	—	92.5%	92.5%	93.3%	106.6%		新型コロナウイルス感染拡大による医療機関への受診控えや各種福祉サービス等の利用控えにより、令和2年度は一時的に減少していた扶助費を中心とした経常的経費が増加に転じたものの、普通交付税の再算定により経常一般財源が増加したため、経常収支比率は0.6ポイントの改善となった。	今後、新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、社会経済活動が復調すれば、経常経費の支出も以前の水準に戻るものと予測されるため、引き続き、経常経費の抑制や税源の涵養をも意識した財源確保の取組を進め、経常収支比率の改善に努める。	
	実績値	91.3%	87.4%	86.8%									
施策指標 【数値目標】	現年度分の市税徴収率	徴収・納付担当	目標値	—	—	99.00%	99.10%	99.20%	100.1%		クレジット・LINEPay収納等の市民周知を図るとともに、現年度分に対してSMSを利用した催告・滞納処分を積極的に取り組むことにより、徴収率が向上し、目標値を達成できた。	市民サービスの向上を目的とした納付環境の推進に努めるとともに、効果的な催告の実施等により徴収率を向上させ、目標値達成の継続を図る。	
	実績値	98.85%	98.26%	99.09%									
進捗管理 指標 【★：KPI】	★ ふるさと納税に係る寄附件数	企画四課	目標値	—	—	2,000件	3,000件	4,500件	91.0%		記念品数を増加させる中で、一部寄附単価の高い記念品を導入することができたため、目標値の達成までには至らなかったものの、前年度実績値からは向上した。	引き続き、記念品拡充に資する取組等を推進するとともに、さらに利用可能なポータルサイトを拡充することで、目標値の達成を目指す。	
	実績値	862件	1,288件	1,819件									
	標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合	財政課	目標値	—	—	27.5%	28.4%	28.9%	101.5%		新型コロナウイルス感染症対策として財政調整基金への積立を行ったことから、基金残高の割合が増加し、目標値を達成することができた。	健全化判断比率の一つである実質赤字比率（実質赤字の標準財政規模に対する比率）の財政再生基準が20%に設定されていることを考慮し、財政調整基金残高対標準財政規模の比率を20%以上維持する。	
	実績値	21.6%	28.8%	27.9%									
	時間外勤務の削減率 ※一般職員の時間外勤務（大規模災害への対処及び特に緊急を要する業務のための時間外勤務や希望残業制度による時間外勤務を除く。）の年間削減率	人事室	目標値	—	—	40%	70%	100%	68.0%		市民サービス・働き方改革推進会議を通じて、時間外勤務削減の進捗管理、週単位の総勤務時間管理の徹底及び職員勤務管理システムによる状況把握により情報共有を図るなど取組を進めた。しかし、新型コロナウイルスが猛威を振るう中、感染対策及び生活・事業者支援の実施など、本市働き方改革の開始時には想定していない様々な業務が生じ、働き方改革を推進するには極めて厳しい環境となるなどにより、目標の達成には至らなかった。	総業務量を考慮した業務の断捨離、デジタル技術を活用した業務の省力化、業務の標準化等を通じた業務量の平準化を不断に推進することにより、目標の達成に取り組む。 なお、新型コロナウイルス対応に伴う業務量の増加及び執行停止など、業務量が複雑に変動し、働き方改革による削減効果を厳格に算出することが困難である状況を考慮し、令和5年度の職員採用は、退職者補充のみとしている。	
	実績値	—	15.9%	27.2%									
★ 行政手続のオンライン化率	DX推進室	目標値	—	—	26.0%	62.8%	85.0%	104.2%		行政手続申請（電子申請）システムの更改に伴う全庁向け操作説明会及び希望者への個別説明会並びに本市DX推進リーダーへのオンライン化の積極的なアプローチを行い、本市DX推進計画で定めるレベル1（添付書類及び手数料いずれも不要）の手続のオンライン化を推進したことにより、目標値を達成できた。	今後、添付書類や手数料等が必要な手続（本市DX推進計画で定めるレベル2以降）についても段階的にオンライン化を進めるため、行政手続申請（電子申請）システムの公的個人認証機能やクレジットカード決済機能を活用し、引き続き、目標値達成を目指す。		
実績値	—	—	27.1%										
★ 包括連携協定に基づく連携事業の年間実施数	企画二課	目標値	—	—	71事業	76事業	81事業	85.9%	●	新型コロナウイルスの影響等により連携事業が縮小、中止等になったことから、包括連携協定に基づく連携事業の年間実施数を伸ばすことができなかった。	今後、包括連携協定を締結している団体との連携をより密にすることで、目標値の達成を目指す。		
実績値	66事業	67事業	61事業										
第六次総合計画の施策指標（各年度における目標値）の達成率	企画一課	目標値	—	—	100%	100%	100%	51.4%	●	多くの施策において、新型コロナウイルスの影響により予定する取組が実施できなかったことなどから、目標値達成は困難な状況であるが、全体の8割程度（81.1%）が80%を超える達成率となっており、着実に進捗が図られている。	計画の進捗管理を通じ、進捗度や課題の要因等を分析し、より効果的な成果を得られるよう不断に新規事業立案及び既存事業の見直しを図るなど、PDCAサイクルを適切に回すことで目標値の達成を目指す。		
実績値	—	—	51.4%										

	事業名	担当課	事業概要（計画）	取組実績【令和3年度】	進捗を踏まえた今後の方向性	
					区分	説明
リーディング事業 【総合戦略事業】	ふるさと納税の促進	企画四課	市の財源確保及び地域産業の活性化を図るため、複数のふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附機会の拡充を行うとともに、寄附者に対する返礼品の拡充に向けた取組を推進します。	【実施内容】 ・利用可能なポータルサイト（楽天ふるさと納税）の追加 【ふるさと納税件数及び金額】 1,819件 31,385,000円	拡充	引き続き、記念品拡充に資する取組等を推進するとともに、さらに利用可能なポータルサイトを拡充することで、更なるふるさと納税の促進を図る。
	行政手続のオンライン化の推進	DX推進室	市民サービスの向上や事務処理の効率化を図るため、行政手続をオンライン上で完結するための環境構築を進めます。	【実施内容】 ・行政手続申請（電子申請）システムの拡充 ・行政手続申請（電子申請）システムの拡充に伴う職員向け説明会等の実施 [行政手続の手続数のオンライン化率] 27.1% [行政手続の手続件数のオンライン化率] 36.3%	拡充	引き続き、オンライン化率向上に向け、添付書類や手数料等が必要な手続についても対応できるよう、行政手続申請（電子申請）システムの公的個人認証機能やクレジットカード決済機能を活用し、オンライン化の推進を図る。
	A I ・ R P A 等の活用	DX推進室	組織のダウンサイジングを見据えた業務の効率化と生産性の向上を図るため、業務の省力化が見込めるデジタルツールを導入します。	【実施内容】 ・RPA・AI-OCRの導入 9事務 ・簡易システム作成ツールの導入 1業務	拡充	引き続き、大幅な削減時間が見込まれる定型的かつ大量の処理を行う業務を中心にAI-OCR及びRPAを導入し、更なる事務の効率化を図る。
	学校法人等との連携	企画二課	地域の活性化、地域課題の解決、市民サービスの向上などを図るため、包括連携協定を締結している大学法人や民間企業との連携を推進します。	【実施内容】 市との連携取組をより一層促進するため、包括連携協定を締結した団体等と連携会議を開催 【開催回数】 1回 【参加団体数】 13団体	継続	引き続き、包括連携協定を締結している大学法人や民間企業との連携を推進することで、地域の活性化、地域課題の解決、市民サービスの向上などを図る。